

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年1月1日
(第54期) 至 平成22年12月31日

応用地質株式会社

東京都千代田区九段北四丁目2番6号

(E04816)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 所有者別状況	22
(7) 大株主の状況	23
(8) 議決権の状況	24
(9) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	31
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	80
2. 財務諸表等	81
(1) 財務諸表	81
(2) 主な資産及び負債の内容	105
(3) その他	108
第6 提出会社の株式事務の概要	109
第7 提出会社の参考情報	110
1. 提出会社の親会社等の情報	110
2. その他の参考情報	110
第二部 提出会社の保証会社等の情報	111

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月25日
【事業年度】	第54期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	応用地質株式会社
【英訳名】	OYO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成田 賢
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目2番6号
【電話番号】	03（3234）0811
【事務連絡者氏名】	事務本部経理部長 香川 眞一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目2番6号
【電話番号】	03（3234）0811
【事務連絡者氏名】	事務本部経理部長 香川 眞一
【縦覧に供する場所】	応用地質株式会社 横浜支店 （横浜市港北区新横浜二丁目12番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	39,431	42,744	46,652	35,260	35,878
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	2,558	3,120	2,824	△297	984
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1,455	1,702	1,014	△1,820	385
純資産額 (百万円)	55,977	56,023	54,240	50,307	48,753
総資産額 (百万円)	68,193	68,094	65,456	60,283	57,591
1株当たり純資産額 (円)	1,887.63	1,924.31	1,914.25	1,802.09	1,791.61
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	49.41	58.88	36.14	△66.13	13.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	49.01	58.49	35.99	—	—
自己資本比率 (%)	80.5	80.5	81.0	81.4	84.3
自己資本利益率 (%)	2.7	3.1	1.9	△3.6	0.8
株価収益率 (倍)	25.3	21.7	32.6	—	48.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	538	1,021	3,949	△1,603	855
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,209	175	△424	△454	△766
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△816	△1,310	△1,621	△504	△1,286
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	16,925	16,720	18,248	15,332	13,981
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,959	2,028	2,065 (463)	2,056 (377)	2,027 (345)

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	24,445	24,249	27,860	19,723	21,534
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	1,232	1,184	1,119	△95	543
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	720	451	61	△1,362	229
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (株)	16,174 (32,082,573)	16,174 (32,082,573)	16,174 (32,082,573)	16,174 (32,082,573)	16,174 (32,082,573)
純資産額 (百万円)	53,493	52,330	50,588	48,334	48,224
総資産額 (百万円)	61,308	59,741	56,747	54,445	53,424
1株当たり純資産額 (円)	1,839.68	1,836.04	1,826.39	1,774.04	1,780.17
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (5.00)	12.50 (5.00)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	24.47	15.60	2.20	△49.50	8.29
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	24.28	15.50	2.19	—	—
自己資本比率 (%)	87.3	87.6	89.1	88.8	90.3
自己資本利益率 (%)	1.3	0.9	0.1	△2.8	0.5
株価収益率 (倍)	51.1	81.9	535.0	—	81.5
配当性向 (%)	61.3	80.1	568.2	—	150.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,059	1,079	1,064 (367)	1,068 (319)	1,053 (262)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。
3. 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第53期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和32年 5月	故名誉会長陶山國男と故名誉顧問深田淳夫が、「地質工学の創造」「地質学の普及」「地質技術者の職域の開拓」の3原則を掲げ、東京都中央区日本橋通に地質調査を業とする株式会社応用地質調査事務所を設立。（昭和32年 5月 2日設立登記）
昭和34年 4月	大阪出張所を設置。
昭和34年12月	名古屋出張所を設置。
昭和38年 5月	浦和研究所を設置し、本格的に地盤工学の研究・開発の場をつくとともに、測定機器の研究・開発・製作・販売を開始。
昭和38年 7月	建設業登録の認可を得る。
昭和40年 6月	測量業登録の認可を得る。
昭和40年 8月	建設コンサルタント登録の認可を得る。
昭和40年11月	本社を東京都文京区大塚に移転。
昭和42年 4月	福岡事務所を設置。
昭和43年 9月	東京事務所を本社から分離独立。
昭和43年 9月	仙台事務所を設置。
昭和47年 3月	札幌事務所を設置。
昭和52年 9月	計量証明事業（騒音レベル）登録の認可を得る。
昭和52年11月	地質調査業登録の認可を得る。（昭和52年 4月制定）
昭和54年 5月	計量証明事業（濃度）登録の認可を得る。
昭和55年 9月	一級建築士事務所登録の認可を得る。
昭和57年 3月	本社を東京都千代田区九段北（現在地）に移転。
昭和58年 4月	当社子会社OYO CORPORATION U. S. A. を設立。ジオフォン及び石油探査機器の製造・販売を開始。
昭和60年 5月	商号を応用地質株式会社に変更。
昭和61年11月	GEO SPACE CORPORATION（ジオフォンの開発・製造・販売会社）の資産を取得。
昭和63年 8月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成元年 6月	KLEIN ASSOCIATES, INC.（海洋音波探査装置の開発・製造・販売会社）を買収。（平成15年 9月売却）
平成 2年 1月	GEO PHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC.（地下レーダー装置の開発・製造・販売会社）を買収。
平成 3年 1月	フランス工業省地質調査所と合弁で、地質調査機器の開発・製造・販売を行う IRIS INSTRUMENTS S. A.（現 IRIS INSTRUMENTS SAS）を設立。
平成 3年 5月	KINEMATICS, INC.（地震計、強震計の開発・製造・販売会社）を買収。
平成 3年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成 4年 5月	エヌ・エス・環境科学コンサルタント株式会社（環境調査・化学分析・測量・環境アセスメント会社）を買収。（現エヌエス環境株式会社）
平成 4年12月	ROBERTSON GEOLOGGING LIMITED（小孔径検層装置の開発・製造・販売会社）に資本参加。
平成 7年 6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成 8年 9月	オーシャンエンジニアリング株式会社を設立。
平成 8年12月	応用地震計測株式会社を設立。
平成 9年 2月	株式会社宏栄土木設計事務所（法面設計・土木一般設計会社）を買収。（現宏栄コンサルタント株式会社）
平成 9年 5月	GEOMETRICS, INC.（磁気探査及び磁気探査機器の開発・製造・販売会社）を買収。
平成 9年 7月	応用インターナショナル株式会社を設立。（平成15年12月会社清算）
平成 9年 7月	エヌエス環境株式会社が日本証券業協会に株式を店頭登録。（現ジャスダック証券取引所上場）
平成 9年11月	OYO GEOSPACE CORPORATIONがNASDAQ（米国店頭株式市場）に株式を公開。
平成10年 5月	米国RMS社とリスクマネジメント業務の合弁会社、応用アール・エム・エス株式会社を設立。（現RMS Japan株式会社）
平成10年11月	計測技術研究所（現機器事業本部）でISO9001の認証を取得。認定範囲：地盤調査機器と地盤の動態観測機器の設計・開発、製造及び付帯サービス（機器の修理）
平成10年11月	鹿島建設株式会社とリスクエンジニアリング業務の合弁会社、株式会社イー・アール・エスを設立。
平成11年 4月	つくば技術開発センター、応用生態工学研究所を開所。
平成11年 7月	QUANTERRA, INC.（地震観測データのデジタル化システムの開発・製造・販売会社）を買収。
平成12年 1月	関東支社（現直轄事業運営本部に統合）、ISO9001の認証を取得。認定範囲：地質調査、建設コンサルタント、土木設計

平成12年 2月	東京支社及び中国支社（現関西支社に統合）、ISO9001の認証を取得。認定範囲：地質調査、建設コンサルタント、土木設計
平成13年 2月	全社でISO9001の認証を取得（本社の一部を除く）。認定範囲：地質調査、建設コンサルタント、土木設計
平成14年 4月	川口エース工業株式会社を応用計測サービス株式会社に社名変更。
平成14年 6月	ジーアイエス株式会社がレア物産株式会社を吸収合併し、応用リソースマネジメント株式会社に社名変更。
平成15年 1月	全社でISO14001の認証を取得（本社の一部を除く）。認定範囲：地質調査、建設コンサルタント、土木設計
平成15年 2月	OYOインターナショナル株式会社を設立。
平成16年 4月	コンプライアンス室設置。
平成17年 4月	株式会社宏栄土木設計事務所が宏栄コンサルタント株式会社に社名変更。
平成17年 8月	OYO GEOSPACE CORPORATIONの株式一部売却により、連結子会社から持分法適用関連会社に移行。
平成18年 5月	株式会社ケー・シー・エス（道路・交通整備計画、コンサルティング）を買収。
平成18年11月	持分法適用関連会社応用アール・エム・エス株式会社が会社分割。分割会社はRMS Japan株式会社に社名変更、新設会社が連結子会社応用アール・エム・エス株式会社となる。
平成19年 4月	グループ統轄本部設置。
平成20年 4月	データベース事業推進室及び国際プロジェクト室設置。
平成20年10月	報国鋼業株式会社（不動産賃貸会社）を買収。
平成21年 4月	戦略事業推進本部設置。
平成22年 2月	株式交換によるエヌエス環境株式会社の完全子会社化。（エヌエス環境株式会社は平成22年1月をもってジャスダック証券取引所上場廃止）
平成22年 4月	データベース事業部設置。
平成22年11月	OYO CORPORATION, PACIFICを設立。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、当社（応用地質株式会社）、子会社30社及び関連会社17社により構成されており、調査事業（地質調査・設計・工事・環境調査・環境アセスメント・自然災害及び環境リスク分析事業等）と計測機器事業（地質調査用・地震観測用・物理探査用及び石油探査用の計測機器・セキュリティー機器の開発・製造・販売）を営んでおります。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

《調査事業》

当社は専門的技術力をもって、地質調査及びそれに関連・附帯する事業を含む地質総合コンサルタントを業として行っております。

連結子会社の東北ボーリング㈱、エヌエス環境㈱、オーシャンエンジニアリング㈱、宏栄コンサルタント㈱、OYOインターナショナル㈱、㈱ケー・シー・エス、応用アール・エム・エス㈱など14社、関連会社2社もほぼ同様の事業活動を行っております。

《計測機器事業》

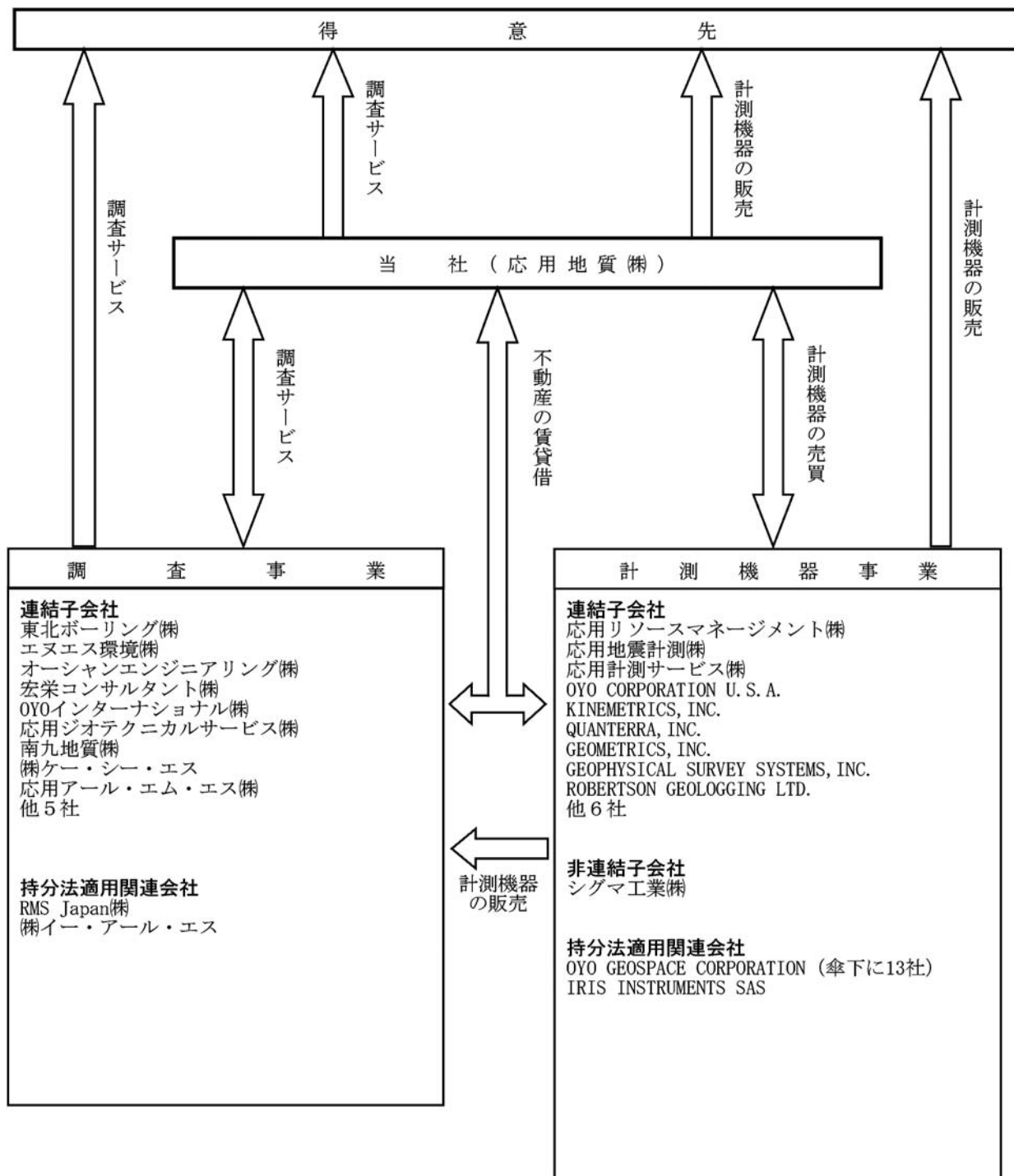
当社、国内連結子会社4社及び非連結子会社1社は地質調査に用いる各種計測機器やセンサーの開発・製造・販売を行っております。

海外におきましては、KINEMATRICS, INC. など連結子会社4社は地震観測用計測機器の開発・製造・販売を、GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC. など連結子会社6社は主として物理探査用計測機器やセキュリティー機器の開発・製造・販売を、持分法適用関連会社であるOYO GEOSPACE CORPORATIONとその子会社13社は、石油探査に使用される地震計やデータ収録システム、プロッタ等の開発・製造・販売を行っております。また、OYO CORPORATION U. S. A. は、北米での計測機器事業等の統轄を行っております。

区分	主な事業内容	国内	海外
調査事業	地質調査 設計 計画 工事 環境調査 環境アセスメント 自然災害・環境リスク分析事業	当社 東北ボーリング㈱ エヌエス環境㈱ オーシャンエンジニアリング㈱ 宏栄コンサルタント㈱ OYOインターナショナル㈱ 南九地質㈱ 応用ジオテクニカルサービス㈱ ㈱ケー・シー・エス 応用アール・エム・エス㈱ RMS Japan㈱ ※2 ㈱イー・アール・エス ※2 他1社 ＜会社数 13社＞	OYO-BHG, INC. 他3社 ＜会社数 4社＞
計測機器事業	地質調査用機器 地震観測用機器 物理探査用機器 石油探査用機器 セキュリティー機器 その他機器の開発・製造・販売	当社 応用リソースマネジメント㈱ 応用地震計測㈱ 応用計測サービス㈱ シグマ工業㈱ ※1 他1社 ＜会社数 6社＞	OYO CORPORATION U. S. A. KINEMATRICS, INC. QUANTERRA, INC. GEOMETRICS, INC. GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC. OYO GEOSPACE CORPORATION（傘下に13社） ※2 ROBERTSON GEOLOGGING LTD. IRIS INSTRUMENTS SAS ※2 他5社 ＜会社数 26社＞

（注）無印、連結子会社 29社
 ※1. 非連結子会社 持分法非適用会社 1社
 ※2. 関連会社 持分法適用会社 17社

以上について事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社
該当なし

(2) 連結子会社

平成22年12月31日現在

会社名	住所	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金の 貸付	営業上の取引	設備の 賃貸借
OYO CORPORATION U. S. A.	アメリカ カリフォルニア	57,480 千米ドル	北米での機器事業 等の統轄	100.0	有	無	—	無
KINEMATRICS, INC.	アメリカ カリフォルニア	1 千米ドル	地震計・強震計・ 地震観測システム の開発製造販売	※2 100.0	有	無	製品の仕入	無
GEOMETRICS, INC.	アメリカ カリフォルニア	817 千米ドル	地震探査・磁気探 査・電磁探査機器 の開発製造販売	※2 100.0	無	無	製品の仕入	無
GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC.	アメリカ ニューハンプシャ ー	1 千米ドル	地下レーダー装置 の開発製造販売	※2 100.0	無	無	製品の仕入	無
ROBERTSON GEOLOGGING LTD.	イギリス グウィネズ	1,097 千英ポンド	小孔径検層装置の 開発製造販売	※3 95.6	有	無	製品の仕入販 売	無
エヌエス環境株式会社	東京都港区	396 百万円	環境調査・環境ア セスメント	100.0	有	有	環境調査の発 注受注	有
応用リソースマネー ジメント株式会社	東京都千代田区	175 百万円	地質調査用ソフト の開発販売・事務 機販売・不動産管 理	100.0	無	無	製品・商品の 仕入	有
東北ボーリング株式 会社	仙台市若林区	46 百万円	地質調査・さく井 工事	100.0	無	有	調査工事の発 注受注	無
オーシャンエンジニア リング株式会社	さいたま市南区	50 百万円	海上測量・海底地 形調査・各種測量	100.0	無	有	測量調査の発 注受注	有
宏栄コンサルタント株 式会社	東京都文京区	10 百万円	各種土木構造物の 計画設計・建設コ ンサルティング事 業	91.5	無	無	調査設計の発 注受注	無
応用地震計測株式 会社	さいたま市南区	100 百万円	地震観測装置の販 売・設置	100.0	有	有	製品の仕入販 売	有
OYOインターナシ ョナル株 式会社	東京都文京区	50 百万円	海外建設コンサル ティング事業	100.0	有	有	調査設計の発 注受注	無
応用計測サービ ス株式会社	埼玉県川口市	100 百万円	計測機器レンタル 事業	※4 100.0	無	無	計測機器のレ ンタル及び資 材の購入	有
南九地質株式 会社	鹿児島県鹿児島 市	15 百万円	地質調査・物理探 査	59.3	無	有	調査設計の発 注受注	無
応用ジオテクニ カルサー ビス株式 会社	東京都豊島区	10 百万円	地質調査	100.0	無	有	調査設計の発 注受注	無
株式会社ケー・シ ー・エス	東京都新宿区	220 百万円	地域・交通・環境 計画コンサルティ ング事業	90.0	有	有	調査設計の発 注受注	有

会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸借
応用アール・エム・エス株式会社	東京都港区	237 百万円	リスク分析事業	80.0	有	無	資料解析業務の発注受注	無
その他 12社								

- (注) 1. OYO CORPORATION U. S. A. は特定子会社であります。
 ※2. OYO CORPORATION U. S. A. により間接所有 (100.0%) されております。
 ※3. OYO CORPORATION U. S. A. により間接所有 (95.6%) されております。
 ※4. 応用リソースマネージメント株式会社により間接所有 (6.7%) されております。
 5. エヌエス環境株式会社については、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,014百万円
	(2) 経常損失	△177百万円
	(3) 当期純損失	△575百万円
	(4) 純資産額	2,561百万円
	(5) 総資産額	4,075百万円

(3) 持分法適用関連会社

平成22年12月31日現在

会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸借
OYO GEOSPACE CORPORATION	アメリカ テキサス	61 千米ドル	石油探査機器等の事業部門の持ち株会社	※1 21.1	有	無	製品の仕入販売	無
IRIS INSTRUMENTS SAS	フランス オルレアン	1,260 千ユーロ	電磁探査機器の開発製造販売	※2 49.0	有	無	製品の仕入販売	無
RMS Japan株式会社	東京都港区	237 百万円	リスク分析事業	20.0	有	無	資料解析業務の発注受注	無
株式会社イー・アール・エス	東京都港区	200 百万円	リスク分析事業	50.0	有	無	資料解析業務の発注受注	無
その他 13社								

- (注) ※1. OYO CORPORATION U. S. A. に間接所有 (21.1%) されております。
 ※2. OYO CORPORATION U. S. A. に間接所有 (49.0%) されております。
 3. OYO GEOSPACE CORPORATION (GEOSPACE TECHNOLOGIES, LP、OYO INSTRUMENTS, LP、GEOSPACE ENGINEERING RESOURCES INTERNATIONAL, LP、CONCORD TECHNOLOGIES, LP他の持株会社) はNASDAQ (米国店頭株式市場) に公開しております。

(4) その他の関係会社
 該当なし

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数（人）	
調査事業	1,618	(306)
計測機器事業	344	(36)
全社（共通）	65	(3)
合計	2,027	(345)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（グループ外部から当社グループへの出向者を含むほか、当社グループからグループ外部への出向者を含みません。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び派遣社員を含んでおります。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,053 (262)	42.5	16.3	5,131,398

- (注) 1. 従業員数は就業人員（従業員兼務執行役員15名を含み、社外から当社への出向者を含むほか、当社から社外への出向者を含みません。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び派遣社員を含んでおります。
2. 平均年間給与は、諸手当及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

応用地質労働組合は昭和36年10月に結成され、平成22年12月31日現在の組合員数は350名であります。当組合は、全国建設関連産業労働組合連合会に加盟しております。会社と組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や新興国への輸出により企業収益が改善するなど、一部に回復の兆しが見られるものの、その後の円高進行や国内株式市況の低迷により、当社グループが関連する民間建設市場や不動産市場は低調に推移いたしました。特に、公共事業の大幅な縮小に伴い政府建設投資が減少し、国内の建設投資関連市場は、先行き不透明な状況が継続しています。

また、世界経済は、新興国の成長や地球環境問題への世界的な取り組み強化などにより、当社グループの計測機器事業が関連する資源探査・エネルギー分野の関連市場については、回復基調で推移いたしました。

このような外部環境の中、当社グループは、調査事業では建設投資関連市場を中心として、得意分野でのシェア拡大とコスト削減につとめ、計測機器事業は新製品の市場投入などにより受注拡大に注力してまいりました。この結果、計測機器事業は受注を伸ばしましたが、調査事業は市場縮小と競争激化に伴い受注が減少し、当連結会計年度の受注高は、345億5千2百万円（前年同期比95.1%）と減少しました。

売上高は、受注高が減少しましたが前連結会計年度から当連結会計年度への繰越受注残業務が貢献し、358億7千8百万円（同101.8%）と僅かながら昨年水準を上回ることができました。

収益については、競争が激化する調査事業の売上原価率の上昇を抑え、計測機器事業の原価率を改善して売上総利益を増益とし、調査事業を中心に販売管理費を削減したことにより、当連結会計年度の営業利益は4億3千5百万円（前年同期は営業損失5億7百万円）と増益となりました。

経常損益は、主に海外の持分法適用会社（計測機器事業）の増益により、営業外収益が増加し、9億8千4百万円（前年同期は経常損失2億9千7百万円）の経常利益を計上いたしました。

また、当期純損益は、特別利益に負ののれん発生益を計上し、特別損失にグループ会社の貸倒引当金繰入額を計上した結果、当期純利益は3億8千5百万円（前年同期は当期純損失18億2千万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

《調査事業》

当連結会計年度の受注高は、公共事業の縮小に伴う政府建設投資の削減と不動産関連市場の低迷が影響し、246億4千1百万円（前年同期比89.1%）と減少いたしました。

売上高は、受注高が減少しましたが、前連結会計年度からの繰越受注残業務が貢献し、272億円2千8百万円（同101.6%）と前連結会計年度の水準を維持しました。

損益は、売上高を維持し、競争激化の中でも売上原価率の上昇を抑制したことに加えて、販売管理費を削減することで収益性を改善しましたが、3億2千5百万円（前年同期は営業損失9億3千4百万円）の営業損失を計上いたしました。

《計測機器事業》

当連結会計年度の受注高は、海外事業を中心に、構造物・コンクリート診断用探査装置などの販売が堅調に推移したことに加え、中東のアブダビで約15百万米ドル（約13.4億円）の大型地震防災プロジェクト業務を受注したことなどにより、99億1千1百万円（前年同期比114.5%）となりました。

売上高は、国内事業が縮小する市場の中でも販売を伸ばし、海外事業が堅調に推移したことにより、前連結会計年度の水準を維持し、86億5千万円（同102.2%）を計上いたしました。なお、海外事業の業績については、円高の影響を受けています。

損益は、収益性の高い海外事業が貢献し、7億5千万円（同186.0%）の営業利益を計上し、増益となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

《日本》

日本国内は、調査事業が主体であり、国内景気の低迷の影響を受けましたが、前連結会計年度から当連結会計年度への繰越業務に支えられ、売上高は295億8千6百万円（前年同期比105.0%）と増収となりました。損益は、増収に加え当社を中心に販売管理費を削減し、営業利益を3千2百万円（前年同期は営業損失7億6千9百万円）計上いたしました。

《北米》

北米では計測機器事業を展開しております。関連する資源探査・エネルギー市場が回復基調にあることと、これまでに開発し市場投入した製品販売が堅調でしたが、円高の影響を受けて決算数値としては、売上高が55億1百万円（前年同期比100.7%）と微増にとどまりました。営業利益は、好調な製品販売を受けて3億9千5百万円（同276.7%）と増益になりました。

《その他地域》

その他地域では、イスタンブールの大型プロジェクトが終了したこともあり、売上高7億9千万円（前年同期比

49.2%)と減収となり、営業利益も1千3百万円(同12.8%)と減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、未成業務支出金の減少等の資金の増加要因があった一方で、自己株式の取得による支出等の資金の減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ13億5千1百万円減少(前年同期比46.4%)し、当連結会計年度末の資金残高は139億8千1百万円(同91.2%)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億5千5百万円(前年同期は16億3百万円の資金減)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益8億6千万円(同4億7千3百万円の資金減)や未成業務支出金の減少による収入12億6千万円(同6億3千1百万円の資金減)等の資金の増加要因があった一方で、売上債権の増加による支出6億2千9百万円(同7億5千1百万円の資金増)等の資金の減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億6千6百万円(前年同期比168.9%)となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出6億9百万円(同76.8%)や保険積立金の増加等でその他の支出7億3百万円(同362.4%)があった一方で、定期預金の払戻による収入等の資金の増加要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は12億8千6百万円(前年同期比254.9%)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出7億4千8百万円(同181.4%)や親会社による配当金の支払額3億4千3百万円(同99.6%)があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	80.5	80.5	81.0	81.4	84.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.3	53.5	49.8	37.6	31.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	37.9	19.0	4.1	—	33.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.2	108.9	354.1	—	68.4

※ 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成21年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
調査事業 (百万円)	27,228	101.6
計測機器事業 (百万円)	8,650	102.2
合計 (百万円)	35,878	101.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
調査事業	24,641	89.1	15,116	85.4
計測機器事業	9,911	114.5	4,097	144.5
合計	34,552	95.1	19,213	93.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
調査事業 (百万円)	27,228	101.6
計測機器事業 (百万円)	8,650	102.2
合計 (百万円)	35,878	101.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
国土交通省	6,198	17.6	8,939	24.9

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

2008年のリーマンショック以降、世界の实体经济は大きな影響を受けました。国内では、財政赤字の中で政府建設投資の削減が継続し、当社グループの収益に影響を及ぼす建設業ならびに建設関連業の市場が縮小しています。

当社グループの事業セグメントは、調査事業と計測機器事業であり、当社グループを成長させるには、売上構成比で7割以上を占める調査事業の成長が大きな課題です。

建設投資分野を中心に活動している国内の調査事業は、公共事業市場縮小により収益性が低下しています。一方で、市場ニーズは多様化し、政府の新成長戦略分野、維持管理分野等で、調査事業の展開が可能な分野・市場が見出されています。この多様な分野・市場に参入するために、新たな市場ニーズに対応した視点で専門技術サービスを開発し、事業展開することが必要です。

海外の調査事業では、ODA関連、JICA、海外進出の民間企業を主な顧客としていますが、海外政府からの業務は少なく、国内の経営資源で活動しています。また、社会資本整備事業の拡大が著しい新興国を中心に、これまで蓄積した技術資源を活用した事業展開が必要と考えています。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

当社グループにはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また発生した場合の的確な対応に努めていく方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)官公庁への高い受注依存に関するリスク

当社グループの売上の約3/4を占める国内における調査事業は公共事業市場を主体としており、国及び地方公共団体等が主要顧客です。国及び地方公共団体等の財政状況の悪化や事業量の縮小に伴う発注量の減少、調達方式の変更などにより、当社グループの営業成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替変動に関するリスク

当社グループの売上の約1/4を占める計測機器事業は、主に北米地区を拠点とし、ドル建てで取引しているため為替変動により決算数値に影響を及ぼす可能性があります。

(3)災害等による生産活動の阻害に関するリスク

当社グループの調査事業ならびに計測機器事業は、天災、火災等の不測の災害に見舞われた場合には、生産設備やデータの損傷・喪失により、生産能力の低下と業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4)知的財産等に関するリスク

調査事業ならびに計測機器事業は、専門技術を用いた事業であり、知的所有権等について、損害賠償を提訴される、あるいは侵害される可能性があります。

(5)ITシステムのセキュリティー管理に関するリスク

当社グループの各企業はITシステムを活用した業務処理ならびに情報管理を行っていますが、ウイルスや悪意ある第三者の不正侵入により、業務遂行に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6)法的規制に関するリスク

当社グループは会社法、金融商品取引法、税法、労働法、独占禁止法及び建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、事業展開している国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、社会情勢の変化等により、将来において、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)保有資産の減損リスク

当社グループは、長期的な取引関係の維持などを目的として有価証券を保有しており、保有する有価証券の大幅な市場価格の下落、当該企業の財政状態の悪化等があった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、地価の一層の大きな下落等があった場合、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8)繰延税金資産に関するリスク

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断して計上しています。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合、あるいは制度面の変更等があった場合には繰延税金資産が減少し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

なお、当社及び子会社であるエヌエス環境株式会社は、平成21年11月20日開催の両社の取締役会において、多角化・総合化する環境事業を積極的に展開し、「市場におけるシェア拡大」と「民間市場を中心に業際分野を対象とする新市場の創出・開拓」を推進するために経営を一本化し、グループとしての協働体制をより一層高め、中長期のグループ成長戦略を確実に実行し、両社の企業価値向上を図ることを目的として、当社を完全親会社、エヌエス環境株式会社を完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。これに基づき、平成22年2月1日に株式交換を実施いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、持続可能な社会の構築、安心・安全の確保、公共施設の維持管理に係る地盤のさまざまな問題に対して最適なソリューションを提供するための技術及び製品の研究開発活動を進めております。研究開発の実施にあたっては、当社エンジニアリング本部、機器事業本部が中心となり、各事業所及びグループ企業との連携のもとに行っております。

また、効率的な研究開発の推進、外部機関の優れた技術の活用などを図る観点から、独立行政法人や大学、民間企業との共同研究も積極的に進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は、9億6千4百万円であり、主な研究開発内容は次のとおりであります。

(1) 調査事業

調査事業に関わる研究開発は、道路、河川・生態、地盤環境、地震防災分野における事業を推進するため、これまで蓄積した地盤に関連するデータベースを核として「調査、計測、解析」技術を強化し、社会資本ストックの維持管理技術の整備、自然災害の予測、対策を行うことに重点を置いております。これらを強化、整備するためには調査・計測機器の開発と一体となって推進する必要があり、海外子会社も含めた計測機器事業部門と密に連携を取って研究開発を進めております。

①道路分野

公共投資が削減される一方で、道路構造物の老朽化が進行しており、これらの維持修繕、更新が大きな課題となっております。当社グループでは道路構造物のLCC（ライフサイクルコスト）の適正化とアセットマネジメントの推進が今後の道路インフラの維持管理の重要な課題であるという認識のもとで道路分野における研究開発を進めております。

研究開発に当たっては、時代の要請に応えるために迅速かつ低コストで精度の高い調査を実施することを目指しております。具体的にはトンネルや道路構造物の健全度を評価するための探査装置、路面の舗装厚や路面下の空洞、地下埋設物を探査する車両搭載型の路面下探査車の開発を行い実用に供しております。また、道路沿いの斜面表層で発生する崩壊危険箇所を効率的に調査するための非破壊調査手法の開発にも取り組んでおります。

②河川・生態分野

河川分野におきましては、近年、台風や局地豪雨に起因する水害の発生から、河川堤防の信頼性、安全性を確保することが課題となっております。当社ではこのような課題に対応するため、堤防の維持を図る上で必要となる広域調査の効率化を可能とする調査手法の開発を推進しております。

生態分野におきましては、福島県の三春町にあります応用生態工学研究所で三春ダム周辺の生態調査、気象観測、水質観測をダム湛水前後から継続的に行い、データの蓄積を行っております。これらの成果は河川・流域の健全な水循環・物質循環による良好な水環境の創出や水環境を保全・改善する河川流域圏の国土マネジメントの業務支援に資することを目的としております。さらに、新しい事業展開が期待される地域活性化に向けて、農業分野における施設の維持・管理や農村環境の整備等の研究開発も継続的に行っております。

③地盤環境分野

この分野におきましては、地盤内の土壌汚染や水質汚濁など、現状把握から浄化工事までの一連の技術を整備していくことを研究開発の主な目的として、分析技術、計測技術、解析技術、浄化工法の開発を推進しております。その中、2010年に土壌汚染対策法が改正され、掘削除去による浄化が抑制される方針が示されましたので、今後、オンサイトでの浄化工法の採用が増加することが期待されます。当社で開発を進めておりますバイオ浄化の活性化剤とその適用技術は、この目的に適った原位置浄化工法の一つであります。より適用範囲の広い新たな浄化剤の開発に取り組むとともに、低価格化により本格的に市場参入を進めていく予定であります。

④防災分野

地震防災分野におきましては、地震被害想定や地域防災をはじめとする地震防災に関する社会的ニーズが高まっていることから、これらに関連した研究開発を推進しております。地震時の被害を予測するための地震動を精度良く予測するシステムとして、地震記録から地下ならびに地盤浅部の地盤構造・速度構造を効率的に把握するための解析手法や物理探査・検層を用いた地盤の増幅特性の推定法の開発を行っております。また、津波や火災による被災を軽減するために、津波避難シミュレーションや火災延焼シミュレーションの研究開発を進めております。

斜面防災分野におきましても、物理探査手法を用いて斜面崩壊のしやすさを調査する手法やゲリラ豪雨に対応可能な斜面監視システムの開発を行っております。

(2) 計測機器事業

《国内の計測機器事業における研究開発》

応用地震計測株式会社では、昨年に引き続き1000m以上の大深度に設置できる高温、高耐圧型の孔内設置型地震計の開発を行っております。これらは原子力発電所などの重要構造物の地盤の地震増幅率の検討等に需要が見込まれます。また、活断層地域での観測用に地球重力の8倍(8G)まで計測できる加速度計を組み込んだ地震計を開発し、性能評価を実施し

ております。さらに、世界的に定評のあるKINEMATRICS, INC.の地震収録装置「グラニット」をネットワークを通して管理するために必要な、モジュールソフトおよびデータ収集や管理サーバのソフトウェアの開発を行い、使いやすい環境を整えることで、国内ユーザーの需要拡大を見込んでいます。

応用計測サービス株式会社では、地滑り調査や斜面防災等に不可欠な傾斜計のケーシングパイプのねじれ測定装置を開発し、レンタルを通じて好評を頂いております。測定深度は最大200m、ねじれ測定精度は0.1度で、自動計測を実施することができます。

《海外子会社の計測機器事業における研究開発》

①地震観測・監視装置

KINEMATRICS, INC.（米国）は、地震観測機器の専門メーカーとして、地震計や地震観測システムの開発・製造・販売を行っております。当連結会計年度では、業界標準となっております高精度ディジタイザー「Q330」の後継機として、USBメモリスティックにデータを保存できる「Q330S」を発売しました。また、高まる中国の需要に応えるため、高周波帯域の性能を向上した「Q330S+」を開発し、2011年夏の発売を目指しております。

また、高精度地震観測用のセンサとして、超広帯域地震計と準広帯域地震計の開発を行っており、販売前の性能評価実験を実施中です。超広帯域地震計の評価実験では、商業用地震計としては世界最高性能を達成しております。

②物理探査装置

GEOMETRICS, INC.（米国）は、弾性波探査装置、磁気探査装置および電磁探査装置の開発・製造・販売を行っております。当連結会計年度では、資源開発や二酸化炭素の地層貯留など、今後成長が期待されている市場に対応するため、高精度海上地震探査用に「ソリッド・ストリーマー」を開発し、製品化しました。併せて、この製品を応用した高分解能三次元探査システムも開発しており、研究機関向けの出荷を開始しました。また、同社の保有する高精度磁気探査、電磁探査技術が不発弾除去分野で注目を集めており、対応する製品「メタル・マップパー」を開発しました。この製品は、地中の金属を探知するだけでなく、その形状が把握できるため、不発弾とそうでない金属物の識別が可能であり、今後の同分野での活躍が期待されます。

GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC.（米国）は、地下レーダー装置において世界トップの市場シェアを持っております。当連結会計年度では、道路や橋梁のメンテナンスなど、広域を効率的に調査することを目的とした、多チャンネル高速地下レーダーシステム「SIR-30」を開発しました。本装置は、最大8チャンネルの同時計測が可能であり、時速80Km/hで走行しながら道路舗装面下の空洞や埋設管を検知することが可能です。この製品により競合の多い道路メンテナンス市場においても同社の優位性を堅持してまいります。

ROBERTSON GEOLOGGING LIMITED.（英国）は、ボーリング孔を利用した地下検層装置の開発・製造・販売を行っております。当連結会計年度では、需要が増大している資源調査、特に非在来型の石油・ガス市場に対応するための検層装置の製品群の充実を図りました。また、次世代検層製品を支える基盤技術として、孔内装置と地上を結ぶ高速通信技術の研究に取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社は、この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、退職給付債務及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。当社の経営陣は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的だと考えられる様々な要因に基づき、損益または資産の状況に影響を与える見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。また、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの経営成績の概要は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。そのポイントは主に次のとおりであります。

①売上高

売上高は、受注高が減少しましたが、前連結会計年度から当連結会計年度への繰越受注業務が貢献し、358億7千8百万円（前年同期比101.8%）と前連結会計年度に比べ6億1千8百万円増加いたしました。事業の種類別セグメントの売上高の特徴を概説すると、調査事業は、受注高が減少しましたが前連結会計年度からの繰越受注残業務が貢献し、272億2千8百万円（同101.6%）と前連結会計年度の水準を維持しました。計測機器事業は、国内事業が縮小する市場の中でも販売を伸ばし、海外事業が堅調に推移したことにより、前連結会計年度の水準を維持し、86億5千万円（同102.2%）となりました。なお、海外事業の業績については、円高の影響を受けています。

②売上総利益

売上総利益は、101億9千7百万円（前年同期比102.0%）で、前連結会計年度から1億9千6百万円増加いたしました。事業の種類別セグメントの売上総利益は、調査事業が売上高を維持し、競争激化の中でも売上原価率の上昇を抑制したことにより、70億3百万円で5千8百万円の増加となりました。計測機器事業は、収益性の高い海外事業が貢献し、31億9千3百万円で1億3千8百万円の増加となりました。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、97億6千2百万円で前連結会計年度に比べ7億4千6百万円削減し、売上高に対しても27.2%（前年同期は29.8%）と低下いたしました。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ9億4千2百万円増加し、4億3千5百万円となりました。

④営業外損益、経常利益

営業外損益は、国内において受取配当・受取利息があり、また海外において石油探査装置メーカーのOYO GEOSPACE CORPORATIONを中心とした持分法適用会社の業績が好調に推移したことにより、持分法による投資利益が大幅に増加し、前連結会計年度に比べ3億3千9百万円増加して、5億4千9百万円の利益となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ12億8千2百万円増加し、9億8千4百万円の利益を計上いたしました。

⑤特別損益、税金等調整前当期純利益

特別損益は、当連結会計年度の特別利益が、負ののれん発生益を計上したことなどから前連結会計年度に比べ2億9千1百万円増加し、3億1千1百万円となりました。当連結会計年度の特別損失は、グループ会社において貸倒引当金繰入を計上したことなどから、2億4千万円増加し、4億3千5百万円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ13億3千3百万円増加し、8億6千万円の利益を計上いたしました。

⑥法人税等（法人税等調整額を含む）、少数株主損益、当期純利益

当連結会計年度における税金費用は、4億9千5百万円と前連結会計年度に比べ8億4千万円減少しました。これは、前連結会計年度において、当社で繰延税金資産を取り崩したことによるものであります。また、少数株主損益は、当連結会計年度は2千万円の少数株主損失を計上しました。（前連結会計年度は1千1百万円の利益）この結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ22億5百万円増加し、3億8千5百万円の当期純利益を計上いたしました。

(3) 財政状態の分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26億9千2百万円減少し、575億9千1百万円となりました。

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ31億7千7百万円減少し、301億8千5百万円となりました。これは主として、現金及び預金が16億1千6百万円、完成業務未収入金が2億6百万円、未成業務支出金が12億6千万円それぞれ減少したことによるものです。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億8千4百万円増加し、274億5百万円となりました。これは主として、保険積立金が4億9千9百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億3千8百万円減少し、88億3千8百万円となりました。これは主として、業務未払金が8億6千4百万円、退職給付引当金が2億6百万円それぞれ減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億5千4百万円減少し、487億5千3百万円となりました。これは主として、少数株主持分が9億8千9百万円、為替換算調整勘定が6億8百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は84.3%、1株当たりの純資産額は、1,791円61銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社は、激変する社会情勢の中で、世界の潮流とグローバル化した状況下に置かれた日本の変化を概観し、当社グループが2020年に向けて目指すべきビジョンとビジョン達成のための基本方針を明らかにした「応用地質グループ長期経営ビジョン（0Y02020）」を策定しており、この長期ビジョンを踏まえて、昨年8月に新中期経営計画0Y0 Hop10（2010年～2013年）を公表しています。

《基本方針・基本戦略》

新中期経営計画0Y0 Hop10は、長期ビジョンで4段階に区分したロードマップの第1期と第2期までの計画、試行段階であり、今後当社グループが大きく成長するために、新市場の開拓、成長市場への参入、新たな事業展開を推進する枠組みを構築する期間と位置付けています。そして、様々な方策を試行・実行し、既存コア技術の強化や不足するリソースを入手する計画です。

新中期経営計画の柱は、調査事業を再構築するために、国内を中心とした調査事業の戦略を、「地域拠点戦略」から「事業展開戦略」に転換することです。

国内の調査事業は、当社を中心に、これまで「地域拠点戦略」の下で全国の地域に拠点を配置し、公共事業投資分野で事業展開してきましたが、建設投資の減少と競争激化に伴いシェアが縮小し、収益性も低下してきました。

今後は「事業展開戦略」として、事業にフォーカスした組織を置き、お客様ニーズに合ったコア技術をベースとした専門技術サービスを構築し、調査事業を展開してまいります。

《数値目標》

当社は、2010年（平成22年）8月に公表した新中期経営計画0Y0 Hop10（2010年～2013年）において、最終年度である2013年度（平成25年度）の業績目標を、連結売上高430億円、売上高営業利益率5%（連結営業利益21.5億円）としています。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの事業セグメントは、調査事業と計測機器事業であり、調査事業が売上構成比で7割以上を占めています。当社グループを成長させるは、公共事業市場縮小により収益性が低下している調査事業の成長が課題です。

調査事業を成長させるためには、維持管理分野、政府の新成長戦略分野、縮小する従来の建設投資関連市場等において、当社グループの強みを発揮した専門技術サービスと総合コンサルティングサービスで事業展開できる分野・市場を見出し、事業を拡大することが必要と考えています。

また、調査事業の成長には、国内市場だけでなく海外市場の拡大が必要であり、大型プロジェクトだけでなく、新興国の社会資本整備事業等の市場で事業展開を進め、海外での安定した収益基盤が必要と考えています。

このために、新中期経営計画の取組みでは、新規事業への取組み強化、基盤事業の強化、そしてそれらを支える経営基盤の強化、の3つを大きな柱としています。

新規事業の取組み強化では、専門技術サービスの高度化と戦略組織の充実に取組みます。事業基盤の強化では、コア技術の強化と総合コンサルティングサービスの強化に取組みます。経営基盤の強化では、基幹情報システムなどの企業インフラの整備、人材育成の推進、コンプライアンスの強化を行うこととしています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、品質が高く多面的で高度なサービスを提供するため、当連結会計年度において以下のような設備投資を実施いたしました。

(調査事業)

当社において主なものとして、物理探査機器をはじめとする地質調査用機械装置に1億6千7百万円、調査業務用ソフトウェアの取得に3千6百万円の投資を実施しております。

(計測機器事業)

主なものとして、在外の連結子会社において生産用設備をはじめとする機械装置に5千9百万円の投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都千代田区)	全社統轄業務	統轄業務施設	11	2	—	13	4	31	65 (3)
直轄事業運営本部 (さいたま市北区)	調査事業	調査用設備	473	90	355 (2,054)	—	2	921	171 (23)
つくばオフィス (茨城県つくば市)	調査事業及び計測機器事業	調査研究業務施設及び計測機器製造用設備	1,239	40	1,664 (62,065)	—	9	2,955	146 (58)
コアラボ (さいたま市北区)	調査事業	試験研究業務施設	811	78	221 (1,574)	—	1	1,112	36 (15)
新潟支店 (新潟市東区)	調査事業	調査用設備	498	0	158 (2,049)	—	2	659	15 (9)
中部支社 (名古屋市守山区)	調査事業	調査用設備	316	2	130 (1,474)	—	0	451	77 (18)
四国支社 (愛媛県松山市)	調査事業	調査用設備	62	0	76 (638)	—	0	139	57 (5)
九州支社 (福岡市南区)	調査事業	調査用設備	90	1	253 (2,484)	—	0	346	96 (27)

(注) 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成22年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資 産 (百万 円)	その他 (百万 円)	合計 (百万 円)	
エヌエス環境株 式会社	盛岡支店 (岩手県盛 岡市)	調査事業	調査用設 備	430	5	131 (1,831)	2	11	582	39

(3) 在外子会社

(平成22年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資 産 (百万 円)	その他 (百万 円)	合計 (百万 円)	
KINEMATRICS, INC.	本社 (アメリカ カリフォル ニア)	計測機器事 業	本社工場 及び工場	118	34	92 (4,200)	—	4	248	64

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しており、計画策定に当たってはグループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,082,573	32,082,573	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	32,082,573	32,082,573	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成9年2月20日	2,916,597	32,082,573	—	16,174	—	15,905

(注) 1株を1.1株に株式分割

(6)【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	33	33	140	80	7	8,544	8,838	—
所有株式数 (単元)	590	46,692	3,345	58,315	25,856	3	184,846	319,647	117,873
所有株式数の 割合(%)	0.18	14.55	1.04	18.18	8.06	0.00	57.99	100	—

(注) 1. 自己株式4,992,723株は、「個人その他」に49,927単元及び「単元未満株式の状況」に23株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7単元及び42株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
応用地質株式会社	東京都千代田区九段北4丁目2番6号	4,992	15.56
深田 淳夫	東京都小金井市	3,012	9.39
財団法人深田地質研究所	東京都文京区本駒込2丁目13番12号	2,948	9.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,544	4.81
応用地質従業員持株会	東京都千代田区九段北4丁目2番6号	1,275	3.98
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	860	2.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	678	2.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	527	1.64
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, N.Y. 10013 U. S. A. (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	516	1.61
CITIGROUP GLOBAL MARKETS INC. (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, N.Y. 10013 U. S. A. (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	501	1.56
計	—	16,858	52.55

- (注) 1. 深田 淳夫氏は発行済株式総数に対する所有株式数の割合は10%未満ではありますが、総株主の議決権の数に対する割合は10%を超えるため、主要株主であります。なお、深田 淳夫氏は平成22年12月10日に逝去いたしました。当期末日現在、相続手続未了のため名義書換が行われておらず、平成22年12月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。
2. 財団法人深田地質研究所は発行済株式総数に対する所有株式数の割合は10%未満ではありますが、総株主の議決権の数に対する割合は10%を超えるため、主要株主であります。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、417千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分229千株、年金信託設定分187千株となっております。
4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、611千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分526千株、年金信託設定分85千株となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,992,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,972,000	269,720	—
単元未満株式	普通株式 117,873	—	—
発行済株式総数	32,082,573	—	—
総株主の議決権	—	269,720	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株 (議決権の数7個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が42株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
応用地質株式会社	東京都千代田区九段北4丁目2番6号	4,992,700	—	4,992,700	15.56
計	—	4,992,700	—	4,992,700	15.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成22年2月12日) での決議状況 (取得期間 平成22年2月15日～平成22年12月17日)	500,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	427,900	314,262,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	72,100	185,737,900
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	14.4	37.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	14.4	37.1

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成22年8月10日) での決議状況 (取得期間 平成22年8月11日～平成22年12月17日)	500,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	500,000	339,725,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	160,274,900
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	32.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	32.1

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成22年11月10日) での決議状況 (取得期間 平成22年11月11日～平成22年12月10日)	200,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	142,500	93,183,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	57,500	106,816,300
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	28.8	53.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	28.8	53.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
株主総会 (平成一年一月一日) での決議状況 (取得期間 平成一年一月一日～平成一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,311	952,305
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	205	145,235
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	915,746	1,006,047,713	—	—
その他 (単元未満株式の売渡)	150	160,821	—	—
保有自己株式数	4,992,723	—	4,992,928	—

3 【配当政策】

当社は、社会・市場のニーズに適切に対応しつつ、事業の強化によって経営基盤の充実を図ることが株主価値の増大につながると認識し、重要課題として取り組んできました。利益配分につきましては、安定した配当を継続していくことを基本に、業績並びに配当性向等を勘案しながら利益還元すること、併せて経営体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保金の確保に努めることを基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に従い、1株当たり12円50銭の配当（うち中間配当6円25銭）を実施することにいたしました。この結果、当事業年度の配当性向は150.8%となりました。

内部留保金の使途につきましては、今後予想される経営変化に迅速に対応できるよう財務体質及び経営基盤の強化を図り、事業の拡大のため有効な投資を行いたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年8月10日 取締役会決議	173	6.25
平成23年3月25日 定時株主総会決議	169	6.25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	1,775	1,650	1,415	1,180	834
最低(円)	1,120	1,243	928	650	620

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	744	728	733	696	691	693
最低(円)	652	645	664	636	620	640

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		成田 賢	昭和28年11月15日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年4月 東京事業本部北関東事業部長 平成11年4月 関東支社長 平成13年10月 東北支社長代理 平成14年1月 東北支社長 平成14年3月 執行役員 平成16年3月 当社取締役 平成16年4月 常務執行役員 平成17年1月 業務統轄本部長 平成17年4月 専務執行役員 平成17年9月 業務統轄本部長兼新規事業企画室長 平成19年3月 当社取締役副社長 平成21年3月 当社代表取締役社長 (現任) 平成21年4月 戦略事業推進本部長	1年 ※1	8
取締役副社長 (代表取締役)		岩崎 恒明	昭和25年3月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成2年7月 東京事業本部北関東支店長 平成5年4月 東京事業本部北関東事業部長 平成7年4月 東京事業本部東関東事業部長 平成9年4月 人事本部人事部副部長 平成10年4月 人事本部人事部長 平成13年3月 執行役員 平成13年4月 人事本部長 平成15年3月 当社取締役 平成16年4月 常務執行役員 平成17年1月 東北支社長 平成19年4月 専務執行役員 平成19年4月 東京本社長 平成19年12月 エスエス環境株式会社取締役 平成21年3月 当社代表取締役副社長 (現任) 平成21年6月 株式会社イー・アール・エス取締役	1年 ※1	7
取締役	専務執行役員 戦略事業推進 本部長	平田 啓一	昭和23年11月1日生	昭和48年4月 当社入社 昭和60年5月 関西支社神戸支店長 平成9年4月 札幌支社長 平成12年3月 執行役員 平成15年2月 関西支社長 平成16年4月 常務執行役員 平成19年3月 当社取締役 (現任) 平成21年4月 専務執行役員 (現任) 平成21年4月 東京本社長 平成22年4月 戦略事業推進本部長 (現任)	1年 ※1	107
取締役	常務執行役員 グループ統轄 本部長	兼森 孝	昭和26年9月14日生	昭和51年4月 当社入社 昭和62年4月 OYO CORPORATION U. S. A. 出向 平成9年4月 海外事業本部経営管理部副部長 平成10年5月 応用アール・エム・エス株式会社 (現RMS Japan株式会社) 取締役副 社長 平成13年12月 応用アール・エム・エス株式会社 (現RMS Japan株式会社) 代表取締 役社長 平成18年11月 応用アール・エム・エス株式会社代 表取締役社長 平成19年3月 当社取締役 (現任) 平成21年4月 常務執行役員 (現任) 平成21年4月 グループ統轄本部長 (現任) 平成21年4月 OYO CORPORATION U. S. A. 取締役社長 (現任) 平成21年4月 応用アール・エム・エス株式会社代 表取締役会長 (現任) 平成21年8月 OYO GEOSPACE CORPORATION 取締役 (現任) 平成21年12月 株式会社ケー・シー・エス代表取締 役会長 (現任) 平成22年11月 応用地震計測株式会社代表取締役社 長 (現任)	1年 ※1	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 事務本部長	河野 啓三	昭和25年6月26日生	昭和49年4月 株式会社富士銀行入行 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行国際事務部部长 平成16年5月 当社入社 平成17年4月 執行役員 平成17年4月 管理本部副本部長 平成18年4月 常務執行役員(現任) 平成18年4月 管理本部長 平成20年3月 当社取締役(現任) 平成20年4月 管理本部長兼経理部長 平成20年12月 応用アール・エム・エス株式会社取締役(現任) 平成21年4月 管理本部長 平成22年4月 事務本部長(現任)	1年 ※1	2
取締役	常務執行役員 関西支社長	堂元 史博	昭和26年4月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 関西事業本部大阪事業部長 平成16年4月 東京支社副支社長 平成18年4月 執行役員 平成18年4月 東京本社副本社長 平成21年4月 常務執行役員(現任) 平成21年4月 関西支社長(現任) 平成23年3月 当社取締役(現任)	1年 ※1	4
取締役	常務執行役員 エンジニアリング本部長	吉長 健二	昭和26年10月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成7年4月 東京事業本部北関東事業部長 平成10年4月 四国支社長 平成13年3月 執行役員 平成17年4月 九州支社長 平成22年4月 常務執行役員(現任) 平成22年4月 エンジニアリング本部長(現任) 平成23年3月 当社取締役(現任)	1年 ※1	5
取締役	常務執行役員 直轄事業運営 本部長兼国際 プロジェクト 室長	長瀬 雅美	昭和30年12月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 経営企画室長 平成20年4月 東京本社技術開発室長 平成21年4月 執行役員 平成21年4月 国際プロジェクト室長(現任) 平成22年4月 常務執行役員(現任) 平成22年4月 直轄事業運営本部長(現任) 平成23年3月 当社取締役(現任)	1年 ※1	2
常勤監査役		殿内 啓司	昭和21年9月4日生	昭和46年4月 当社入社 昭和55年4月 浦和研究所地震地理研究室長 昭和62年4月 企画統合室部長 平成7年4月 情報システム部長 平成12年3月 執行役員 平成12年4月 ITセンター所長 平成16年4月 常務執行役員 平成16年4月 IT統轄室長兼情報システムセンター所長 平成16年10月 技術本部長兼情報システムセンター所長 平成17年3月 当社取締役 平成17年4月 技術本部長 平成20年4月 コンプライアンス室長 平成22年3月 当社取締役退任 平成22年3月 当社常勤監査役(現任)	4年 ※2	21
常勤監査役		石北 俊彦	昭和27年9月4日生	昭和50年5月 当社入社 平成元年4月 計測技術研究所総務課長 平成4年4月 事務統括本部経理部財務課長 平成10年4月 中部支社総務部長 平成12年2月 事務本部財務部長 平成13年4月 管理本部経理部長 平成20年3月 当社常勤監査役(現任)	4年 ※2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		齋藤 俊二	昭和21年7月13日生	昭和44年3月 株式会社富士銀行入行 平成6年5月 同行青山支店長 平成9年5月 同行本店審議役 平成13年6月 水道機工株式会社取締役 平成17年6月 同社常勤監査役 平成18年6月 同社監査役退任 平成18年11月 ニッコーシ株式会社社外監査役 (現任) 平成19年3月 当社社外監査役 (現任)	4年 ※2	—
監査役		関根 攻	昭和17年6月14日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和62年1月 常松・築瀬・関根法律事務所設立 平成2年4月 東京穀物商品取引所 紛争仲介委員 (現任) 平成12年1月 長島・大野・常松法律事務所パートナー 平成15年4月 社団法人経済同友会 幹事 (現任) 平成17年4月 財団法人竹中育英会 評議員 (現任) 平成18年2月 東京短資株式会社社外監査役 (現任) 平成19年4月 株式会社東京金融取引所 規律委員 (現任) 平成20年1月 長島・大野・常松法律事務所顧問 (現任) 平成20年6月 東鉄工業株式会社社外取締役 (現任) 平成22年3月 当社社外監査役 (現任)	4年 ※2	—
計						174

- (注) ※1 任期は、平成23年3月25日開催の第54回定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- ※2 任期は、平成23年3月25日開催の第54回定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 3 監査役齋藤俊二及び関根攻は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員を兼務する取締役6名を含め、執行役員は19名であります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	所有株式数 (千株)
赤松 俊武	昭和19年1月15日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和54年6月 赤松俊武法律事務所開設 (現任) 平成17年6月 月島機械株式会社社外監査役 (現任) 平成20年3月 東部瓦斯株式会社社外監査役 (現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の透明性、公正性を十分に認識し実践するとともに、厳しい経営環境のもとでの着実な利益の確保と再成長を通して企業価値を継続的に高めることが企業経営の目的と考えております。この目的を達するための経営組織・監督機構を整備し、迅速に必要な施策を実施するコーポレートガバナンスの充実を最重要課題として取り組んでおります。

②コーポレート・ガバナンスの体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、経営効率の維持・向上のため、当社事業に精通した取締役で取締役会を構成しております。加えて、執行役員制度を導入しており、機能の特化、意思決定の迅速化、監督・監視機能の強化を図っております。また、2名の社外監査役は、幅広い見識や豊富な経験を活かし、重要な経営事項に関して、独立的・中立的視野から、意見・助言を行っております。さらに、各監査役は、会計監査人や内部監査部門と連携をとり、監査業務に関して必要に応じた対応を行っております。以上のように、経営の透明性、公正性の維持・強化と効率化が図られ、重要な経営事項について客観的かつ十分な議論ができることから、現状の体制を採用しております。

イ. 会社機関の内容

取締役会

取締役会は、取締役8名（平成23年3月25日現在）で構成され、3ヶ月に1回以上開催する定時取締役会と必要ある場合に開催する臨時取締役会があり、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行い、取締役の職務の執行を監督しております。なお、取締役の任期は1年としております。

執行役員会

執行役員会は取締役8名（内6名は執行役員を兼務）と執行役員13名（平成23年3月25日現在）で構成され、業務執行については、取締役会とは別に執行役員会を原則として月1回以上開催し、取締役会の決定した方針に従い、経営全般の問題の協議、重要な業務執行の審議等を行っております。

監査役会

監査役会は、監査役4名で構成され、うち2名は社外監査役であります。（平成23年3月25日現在）また、監査役会は月に1回開催されており、監査役は原則として取締役会に全て出席し、取締役の職務執行の適正及び妥当性について経営の監視を行う体制となっております。常勤監査役は随時、本社・事業所の各部署において必要な業務監査を実施しております。

ロ. 内部統制システム整備の状況

当社は、平成18年5月12日の取締役会において内部統制基本方針を決議し、リスク管理体制の強化、コンプライアンス経営の徹底及び当社グループ経営体制の強化等に取り組んでおります。また、平成22年2月12日の取締役会において、反社会的勢力に関する事項を加えた内部統制基本方針を修正決議しております。

ハ. リスク管理体制の整備の状況

当社は部門ごとにリスクの抽出、分析、対応策の検討及び定期的な見直しによりリスク管理を行っており、管理状況を定例の経営会議で審議しております。また、当社グループの役職員が遵守すべき行動規範として「応用地質企業行動指針」を定め、この行動指針に準拠した具体的行動規範として「コンプライアンス・マニュアル」を定めてコンプライアンス経営の周知徹底を図っております。

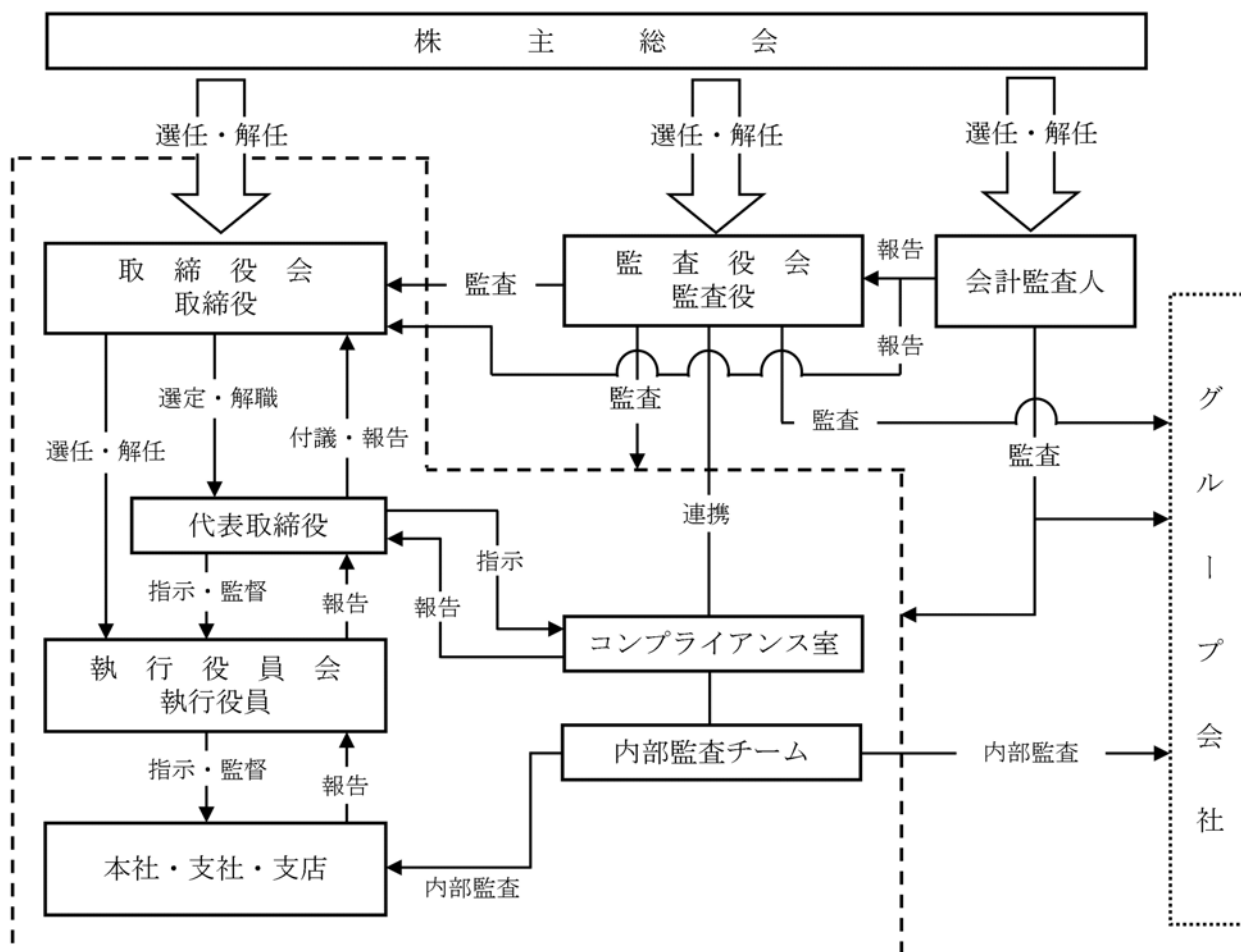
③内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

イ. 内部監査及び監査役監査の状況

組織としての取り組みでは、コンプライアンス室と本社管理部署による内部監査チーム（9名）が内部監査プログラムに従い監査を実施し、業務処理及び会計処理に関する活動が合法的、合理的に行われているかを検証・評価し改善を行っております。

なお、監査役とは監査計画、監査結果について定期的に情報交換や意見交換を行っているほか、会計士監査の一部に監査役が立合うなどの相互連携をしております。

ロ. 当社の業務執行・経営監視・内部統制の仕組みは次の図のとおりであります。



④社外監査役と提出会社との関係

社外監査役2名と当社の間には、人的関係、資金的関係または重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、法令遵守という観点から客観的かつ中立的な目で経営を監視し、金融機関において培われた、または弁護士としての経験や知識を当社の監査体制に活かして、当社の監査体制の更なる強化を図っております。なお、社外監査役2名は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、当社の業務に高い知識と見識を持つ取締役が一丸となって経営にあたるのが、経営の適正と効率性を高めるのに効果的であると考えております。また、独立性を有する社外監査役2名は、取締役会のメンバーとして参加しており、社外取締役と同等の外部からの客観的、中立の経営監視が十分に機能していると考えられるため、現状の体制としております。

⑤役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	110	103	6	8
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20	—	3
社外役員	6	5	0	3

注1 当社には社外取締役はおりません。

注2 上記には、当事業年度中に退任した取締役2名、監査役1名及び社外役員1名が含まれております。

注3 平成18年3月29日開催の第49回定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打切り支給の議案が可決され、取締役3名に対し21百万円が、退任時に支払われることとなります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬等については、あらかじめ株主総会で決定された報酬の範囲内において、取締役は、各事業年度における業績向上ならびに、長期的な企業価値の増大に向けての職責を負うことからその報酬は業績と役割に応じた額とし、監査役は職務執行に対する監査の職責を負うことからその報酬は定額報酬としております。また、役員退職慰労金制度は、平成18年の株主総会で廃止しておりますが、株主総会の決議に基づき、制度廃止までの在任期間に応じた打ち切り支給を行っております。

⑥株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 30銘柄 貸借対照表計上額の合計額 2,209百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外である投資株式のうち、非上場株式を除いた当事業年度の貸借対照表計上額の大きい順上位10銘柄の株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
月島機械株式会社	872,000	525	取引関係の維持・強化のため
日本工営株式会社	1,100,000	268	取引関係の維持・強化のため
国際航業ホールディングス株式会社	1,200,000	248	取引関係の維持・強化のため
京浜急行電鉄株式会社	341,077,117	244	取引関係の維持・強化のため
鹿島建設株式会社	985,000	212	取引関係の維持・強化のため
株式会社昭文社	160,000	97	取引関係の維持・強化のため
株式会社建設技術研究所	152,041	69	取引関係の維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	402,520	61	取引関係の維持・強化のため
東海旅客鉄道株式会社	70	47	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	94,560	41	取引関係の維持・強化のため

⑦会計監査の状況

当社の会計監査人は、新日本有限責任監査法人であり、当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は下記のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 布施木 孝叔

指定有限責任社員 業務執行社員 吉澤 祥次

継続監査年数はいずれも7年以内のため、記載を省略しております。

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等7名、その他6名であります。

⑧取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑩株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した、より機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

①株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	70	—	60	—
連結子会社	23	1	4	13
計	93	1	64	13

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査業務の履行に必要な作業項目別に監査従事者1人当たりの時間単価に業務時間数を乗じた額を積算した監査報酬見積額に対して、内容の説明を受け、監査役会の同意のもと決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第3条第1項第1号ただし書き及び第4号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第53期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第54期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、第54期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第2条第1項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び第53期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び第54期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,941	11,325
受取手形及び売掛金	1,391	※3 1,479
完成業務未収入金	6,002	5,795
有価証券	3,672	3,489
未成業務支出金	6,218	※5 4,958
商品及び製品	595	676
仕掛品	605	※5 627
原材料及び貯蔵品	1,182	1,207
繰延税金資産	220	296
その他	564	356
貸倒引当金	△31	△25
流動資産合計	33,363	30,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,928	13,894
減価償却累計額	△8,010	△8,285
建物及び構築物（純額）	5,917	5,609
機械装置及び運搬具	5,561	5,811
減価償却累計額	△4,845	△5,009
機械装置及び運搬具（純額）	715	802
工具、器具及び備品	1,670	1,642
減価償却累計額	△1,486	△1,489
工具、器具及び備品（純額）	184	152
土地	※4 7,080	※4 7,055
リース資産	125	164
減価償却累計額	△19	△52
リース資産（純額）	106	112
建設仮勘定	0	31
有形固定資産合計	14,003	13,764
無形固定資産		
ソフトウェア	300	246
のれん	274	179
その他	162	124
無形固定資産合計	737	551
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,639	※1 8,591
長期貸付金	10	10
投資不動産	534	534
減価償却累計額	△98	△113
投資不動産（純額）	436	420
その他	3,107	4,418
貸倒引当金	△14	△350
投資その他の資産合計	12,179	13,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
固定資産合計	26,920	27,405
資産合計	60,283	57,591
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	329	337
業務未払金	1,807	943
短期借入金	255	200
リース債務	30	37
未払法人税等	185	211
未成業務受入金	883	703
賞与引当金	206	93
受注損失引当金	51	※5 20
その他	1,770	2,072
流動負債合計	5,520	4,620
固定負債		
長期借入金	183	83
退職給付引当金	2,447	2,240
リース債務	85	81
繰延税金負債	872	1,056
再評価に係る繰延税金負債	※4 698	※4 694
その他	168	60
固定負債合計	4,456	4,217
負債合計	9,976	8,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,523	16,523
利益剰余金	27,741	27,399
自己株式	△5,313	△5,055
株主資本合計	55,125	55,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△202	△68
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	※4 △2,670	※4 △2,676
為替換算調整勘定	△3,153	△3,762
評価・換算差額等合計	△6,026	△6,507
少数株主持分	1,207	218
純資産合計	50,307	48,753
負債純資産合計	60,283	57,591

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	35,260	35,878
売上原価	※4, ※5 25,259	※4, ※5, ※7 25,681
売上総利益	10,000	10,197
販売費及び一般管理費		
役員報酬	612	544
給料及び手当	4,014	3,761
賞与引当金繰入額	71	28
法定福利費	618	566
退職給付費用	114	142
旅費及び交通費	489	470
賃借料	485	435
研究開発費	※4 1,061	※4 964
減価償却費	292	281
のれん償却額	71	90
貸倒引当金繰入額	10	22
その他	2,666	2,453
販売費及び一般管理費合計	10,508	9,762
営業利益又は営業損失(△)	△507	435
営業外収益		
受取利息	126	86
受取配当金	43	44
持分法による投資利益	59	325
受取保険金及び配当金	57	67
不動産賃貸料	60	53
その他	66	109
営業外収益合計	412	686
営業外費用		
支払利息	8	12
為替差損	108	4
不動産賃貸原価	22	23
投資事業組合運用損	56	72
デリバティブ評価損	0	—
その他	6	24
営業外費用合計	203	137
経常利益又は経常損失(△)	△297	984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 0	※1 0
投資有価証券売却益	0	1
負ののれん発生益	—	296
貸倒引当金戻入額	19	—
その他	0	13
特別利益合計	20	311
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 3
固定資産除却損	※3 9	※3 10
投資有価証券売却損	5	—
投資有価証券評価損	26	51
減損損失	※6 13	—
たな卸資産評価損	※5 37	—
貸倒引当金繰入額	—	323
事業整理損	86	44
その他	17	2
特別損失合計	195	435
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△473	860
法人税、住民税及び事業税	214	334
法人税等調整額	1,121	160
法人税等合計	1,336	495
少数株主損益調整前当期純利益	—	364
少数株主利益又は少数株主損失(△)	11	△20
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,820	385

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,174	16,174
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,174	16,174
資本剰余金		
前期末残高	16,523	16,523
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,523	16,523
利益剰余金		
前期末残高	29,904	27,741
当期変動額		
剰余金の配当	△344	△343
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,820	385
自己株式の処分	△5	△0
株式交換による自己株式の割当	—	△389
土地再評価差額金の取崩	8	6
当期変動額合計	△2,162	△342
当期末残高	27,741	27,399
自己株式		
前期末残高	△4,921	△5,313
当期変動額		
自己株式の取得	△412	△748
自己株式の処分	20	0
株式交換による自己株式の割当	—	1,006
当期変動額合計	△392	258
当期末残高	△5,313	△5,055
株主資本合計		
前期末残高	57,680	55,125
当期変動額		
剰余金の配当	△344	△343
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,820	385
自己株式の取得	△412	△748
自己株式の処分	15	0
株式交換による自己株式の割当	—	616
土地再評価差額金の取崩	8	6
当期変動額合計	△2,554	△84
当期末残高	55,125	55,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△58	△202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△144	134
当期変動額合計	△144	134
当期末残高	△202	△68
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△0
当期変動額合計	2	△0
当期末残高	—	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,662	△2,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	△6
当期変動額合計	△8	△6
当期末残高	△2,670	△2,676
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,935	△3,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,218	△608
当期変動額合計	△1,218	△608
当期末残高	△3,153	△3,762
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,658	△6,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,368	△480
当期変動額合計	△1,368	△480
当期末残高	△6,026	△6,507
少数株主持分		
前期末残高	1,218	1,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	△989
当期変動額合計	△10	△989
当期末残高	1,207	218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	54,240	50,307
当期変動額		
剰余金の配当	△344	△343
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,820	385
自己株式の取得	△412	△748
自己株式の処分	15	0
株式交換による自己株式の割当	—	616
土地再評価差額金の取崩	8	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,378	△1,469
当期変動額合計	△3,933	△1,554
当期末残高	50,307	48,753

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△473	860
減価償却費	905	915
減損損失	13	—
のれん償却額	69	90
負ののれん発生益	—	△296
持分法による投資損益(△は益)	△59	△325
投資有価証券評価損益(△は益)	26	51
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△420	△167
賞与引当金の増減額(△は減少)	△126	△112
受取利息及び受取配当金	△169	△130
支払利息	8	12
デリバティブ評価損益(△は益)	0	3
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	3
有形固定資産除却損	8	8
投資有価証券売却損益(△は益)	4	△1
事業整理損失	86	44
売上債権の増減額(△は増加)	751	△629
未成業務受入金の増減額(△は減少)	△214	△180
たな卸資産の増減額(△は増加)	△36	△247
営業資産の増減額(△は増加)	59	200
仕入債務の増減額(△は減少)	△151	△839
営業負債の増減額(△は減少)	△468	106
未成業務支出金の増減額(△は増加)	△631	1,260
その他	△94	402
小計	△912	1,029
利息及び配当金の受取額	202	148
利息の支払額	△8	△12
営業保証金の支出	△508	—
事業整理による支出	△37	△24
法人税等の支払額	△339	△365
法人税等の還付額	—	79
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,603	855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,117	△974
定期預金の払戻による収入	493	1,356
有価証券の取得による支出	△1,104	△101
投資有価証券の取得による支出	△308	△271
有価証券の売却による収入	2,359	283
投資有価証券の売却による収入	470	75
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △282	—
関係会社株式の取得による支出	△166	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△794	△609
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	16
短期貸付けによる支出	△0	△5
長期貸付けによる支出	△4	△7
貸付金の回収による収入	6	8
長期前払費用の取得による支出	△5	△0
その他の支出	△194	△703
その他の収入	188	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△454	△766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,020	1,210
短期借入金の返済による支出	△1,020	△1,265
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△23	△100
リース債務の返済による支出	△22	△35
自己株式の取得による支出	△412	△748
自己株式の売却による収入	15	0
配当金の支払額	△344	△343
少数株主への配当金の支払額	△16	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△504	△1,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	△353	△152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,915	△1,351
現金及び現金同等物の期首残高	18,248	15,332
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,332	※1 13,981

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 28社 主要な連結子会社の名称 OYO CORPORATION U. S. A. GEOMETRICS, INC. GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC. KINEMATRICS, INC. ROBERTSON GEOLOGGING LTD. エヌエス環境株式会社 応用リソースマネージメント株式会社 東北ボーリング株式会社 宏栄コンサルタント株式会社 オーシャンエンジニアリング株式会社 応用地震計測株式会社 応用計測サービス株式会社 OYOインターナショナル株式会社 南九地質株式会社 応用ジオテクニカルサービス株式会社 株式会社ケー・シー・エス 応用アール・エム・エス株式会社 当連結会計年度において新規取得した METROZET, LLCを連結の範囲に含めてお ります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 シグマ工業株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、 合計の総資産額、売上高、当期純損 益(持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも 連結財務諸表に重要な影響を及ぼし ていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社の名称 OYO CORPORATION U. S. A. GEOMETRICS, INC. GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC. KINEMATRICS, INC. ROBERTSON GEOLOGGING LTD. エヌエス環境株式会社 応用リソースマネージメント株式会社 東北ボーリング株式会社 宏栄コンサルタント株式会社 オーシャンエンジニアリング株式会社 応用地震計測株式会社 応用計測サービス株式会社 OYOインターナショナル株式会社 南九地質株式会社 応用ジオテクニカルサービス株式会社 株式会社ケー・シー・エス 応用アール・エム・エス株式会社 当連結会計年度において新規設立した OYO CORPORATION, PACIFICを連結の範囲 に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 17社 主要な会社名 RMS Japan株式会社 株式会社イー・アール・エス OYO GEOSPACE CORPORATION(傘下に 13社)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 17社 主要な会社名 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社名 シグマ工業株式会社 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>OYO CORPORATION U. S. A. 他27社の決算日は9月30日であります。いずれも連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 商品・製品・原材料・仕掛品 当社では総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しており、連結子会社のうち主たる会社においては先入先出法による低価法で評価しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>OYO CORPORATION U. S. A. 他28社の決算日は9月30日であります。いずれも連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 未成業務支出金 同左 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産</p> <p>当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備は除く）については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。在外の連結子会社では主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社の機械装置について、従来、耐用年数を5～9年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より5～8年に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産</p> <p>同左</p> <hr/> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、当社及び国内の連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また在外の連結子会社については個別の債権の回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 受注損失引当金 当社及び国内の連結子会社において、受注契約に係る将来の損失に備えるため、進行中の業務のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 なお、在外の連結子会社は退職金制度がないため引当金は設定しておりません。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 調査収入の計上は、原則として調査業務完了基準に基づいておりますが、工期が1年以上かつ受注金額が1億円以上の調査業務については、進行基準に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 受注損失引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(ロ) その他の業務完了基準</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…買掛金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、主として個別法及び総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ6百万円増加し、税金等調整前当期純損失は43百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ15百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(重要な収益及び費用の計上基準の変更)</p> <p>調査業務に係る収益の計上基準については、従来、受注金額1億円以上かつ工期1年以上の調査業務については進行基準を、その他の調査業務については調査業務完了基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した業務契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については完了基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は298百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ29百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ715百万円、515百万円、1,367百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より、新たに「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「デリバティブ評価損」(当連結会計年度は3百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に関する事項	投資有価証券(株式) 3,122 百万円	投資有価証券(株式) 3,198 百万円
2 担保資産及び担保付債務	在米連結子会社の信用状の与信枠(180百万円)に対して、米国の動産担保法制により、在米連結子会社の売掛金、たな卸資産等を担保に供しております。	在米連結子会社の信用状の与信枠(754百万円)に対して、米国の動産担保法制により、在米連結子会社の売掛金、たな卸資産等を担保に供しております。
※3 連結会計年度末日満期手形の処理	—————	連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。
※4 土地再評価	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △446 百万円</p>	<p>受取手形 4百万円</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △614 百万円</p> <p>このうち賃貸等不動産に係る差額 △47 百万円</p>
※5 たな卸資産及び受注損失引当金の表示	—————	<p>損失が見込まれる業務契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は38百万円(うち、未成業務支出金34百万円、仕掛品3百万円)であります。</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)								
※1 固定資産売却益の内訳	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円								
※2 固定資産売却損の内訳	_____	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 2百万円 計 3百万円								
※3 固定資産除却損の内訳	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 工具、器具及び備品 2百万円 その他 1百万円 計 9百万円	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 工具、器具及び備品 1百万円 その他 2百万円 計 10百万円								
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費 1,061 百万円 当期製造費用 - 百万円	一般管理費 964 百万円 当期製造費用 - 百万円								
※5 たな卸資産評価損	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価及び特別損失に含まれております。 売上原価 6百万円 特別損失 37百万円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 売上原価 42百万円								
※6 減損損失	当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="496 1301 959 1447"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都文京区</td> <td>社宅</td> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業別かつ事業所別）にて事業用資産をグルーピングしており、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。</p> <p>上記の資産については、遊休状態であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該金額を減損損失（13百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、市場価額を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(百万円)	東京都文京区	社宅	土地	13	_____
場所	用途	種類	減損損失(百万円)							
東京都文京区	社宅	土地	13							
※7 受注損失引当金繰入額	_____	売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 20百万円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,082,573	—	—	32,082,573
合計	32,082,573	—	—	32,082,573
自己株式				
普通株式(注)	4,384,040	471,102	18,234	4,836,908
合計	4,384,040	471,102	18,234	4,836,908

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 469,300株
単元未満株式の取得による増加 1,802株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 18,000株
単元未満株式売渡請求による減少 234株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	173	6.25	平成20年12月31日	平成21年3月27日
平成21年8月11日 取締役会	普通株式	171	6.25	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	170	利益剰余金	6.25	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,082,573	—	—	32,082,573
合計	32,082,573	—	—	32,082,573
自己株式				
普通株式（注）	4,836,908	1,071,711	915,896	4,992,723
合計	4,836,908	1,071,711	915,896	4,992,723

（注）変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 1,070,400株
 単元未満株式の取得による増加 1,311株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

エヌエス環境株式会社の完全子会社化
 に伴う株式交換による減少 915,746株
 単元未満株式売渡請求による減少 150株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	170	6.25	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年8月10日 取締役会	普通株式	173	6.25	平成22年6月30日	平成22年9月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	169	利益剰余金	6.25	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,941</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,672</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>16,613</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,234</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△46</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>15,332</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,941	有価証券勘定	3,672	計	<u>16,613</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,234	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△46	現金及び現金同等物	<u>15,332</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,325</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,489</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>14,814</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△670</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△162</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>13,981</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,325	有価証券勘定	3,489	計	<u>14,814</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△670	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△162	現金及び現金同等物	<u>13,981</u>
現金及び預金勘定	12,941																								
有価証券勘定	3,672																								
計	<u>16,613</u>																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,234																								
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△46																								
現金及び現金同等物	<u>15,332</u>																								
現金及び預金勘定	11,325																								
有価証券勘定	3,489																								
計	<u>14,814</u>																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△670																								
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△162																								
現金及び現金同等物	<u>13,981</u>																								
<p>※2 当連結会計年度に持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>持分の取得により新たに連結子会社となったMETROZET, LLC を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社株式の取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△16</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;"><u>291</u></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>9</u></td> </tr> <tr> <td>差引:(新規連結)連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">△282</td> </tr> </table>	流動資産	14	固定資産	110	のれん	183	流動負債	△16	新規連結子会社株式の取得価額	<u>291</u>	新規連結子会社の現金及び現金同等物	<u>9</u>	差引:(新規連結)連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△282											
流動資産	14																								
固定資産	110																								
のれん	183																								
流動負債	△16																								
新規連結子会社株式の取得価額	<u>291</u>																								
新規連結子会社の現金及び現金同等物	<u>9</u>																								
差引:(新規連結)連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△282																								
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ125百万円であります。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ38百万円であります。</p> <p>(2) エヌエス環境株式会社の株式交換による完全子会社化に伴う取引</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>同社株式の追加取得に伴う自己株式の減少額</td> <td style="text-align: right;">1,006</td> </tr> <tr> <td>自己株式処分差損</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td>同社株式の追加取得価額</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> </table>	同社株式の追加取得に伴う自己株式の減少額	1,006	自己株式処分差損	389	同社株式の追加取得価額	616																		
同社株式の追加取得に伴う自己株式の減少額	1,006																								
自己株式処分差損	389																								
同社株式の追加取得価額	616																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、調査事業における分析・測定機器 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">582</td> <td style="text-align: center;">286</td> <td style="text-align: center;">295</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">637</td> <td style="text-align: center;">299</td> <td style="text-align: center;">337</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">124 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">212 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">337 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">135 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">135 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	55	13	42	工具、器具及び備品	582	286	295	合計	637	299	337	未経過リース料期末残高相当額		1年内	124 百万円	1年超	212 百万円	合計	337 百万円	支払リース料	135 百万円	減価償却費相当額	135 百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">473</td> <td style="text-align: center;">294</td> <td style="text-align: center;">178</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">528</td> <td style="text-align: center;">315</td> <td style="text-align: center;">212</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">102 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">110 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">212 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">124 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">124 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	55	20	34	工具、器具及び備品	473	294	178	合計	528	315	212	未経過リース料期末残高相当額		1年内	102 百万円	1年超	110 百万円	合計	212 百万円	支払リース料	124 百万円	減価償却費相当額	124 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	55	13	42																																																						
工具、器具及び備品	582	286	295																																																						
合計	637	299	337																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年内	124 百万円																																																								
1年超	212 百万円																																																								
合計	337 百万円																																																								
支払リース料	135 百万円																																																								
減価償却費相当額	135 百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	55	20	34																																																						
工具、器具及び備品	473	294	178																																																						
合計	528	315	212																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年内	102 百万円																																																								
1年超	110 百万円																																																								
合計	212 百万円																																																								
支払リース料	124 百万円																																																								
減価償却費相当額	124 百万円																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	81百万円	1年超	83百万円	合計	164百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	60百万円	1年超	17百万円	合計	78百万円
1年内	81百万円												
1年超	83百万円												
合計	164百万円												
1年内	60百万円												
1年超	17百万円												
合計	78百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資に必要な資金や短期的な運転資金は、原則として自己資金により賄っており、余剰資金については安全性の高い金融商品に限定して運用しております。また、デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避、運用収益の獲得を目的としておりますが、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、完成業務未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されておりますが、一部はデリバティブ取引（通貨スワップ及び為替予約）を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に格付の高い債券や投資信託、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、業務未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されておりますが、一部はデリバティブ取引（通貨スワップ及び為替予約）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引及び為替予約取引、投資関連では複合金融商品（他社株転換可能債）であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業管理規程に従い、営業債権について取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理する体制をとっております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、有価証券運用規程に従い、安全性の高い金融商品に限定して運用しているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務の一部について、通貨スワップ及び為替予約を利用して為替の変動リスクをヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、市況及び有価証券の時価等を定期的に把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	11,325	11,325	—
(2)受取手形及び売掛金	1,479	1,479	—
(3)完成業務未収入金	5,795	5,795	—
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	8,290	8,290	—
関連会社株式	2,505	6,263	3,757
資産計	29,395	33,153	3,757
(1)支払手形及び買掛金	337	337	—
(2)業務未払金	943	943	—
(3)短期借入金	100	100	—
(4)未払法人税等	211	211	—
(5)長期借入金（一年内返済長期借入金を含む）	183	184	0
負債計	1,776	1,777	0
デリバティブ取引(*)	23	23	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)完成業務未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)業務未払金、(3)短期借入金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金（一年内返済長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
投資事業有限責任組合への出資	145
非上場株式	346
関係会社株式	693

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,307	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,479	—	—	—
完成業務未収入金	5,795	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	199	—	—	—
(2) 社債	—	200	100	—
(3) その他	300	713	199	—
2. その他	1,657	440	—	—
合計	20,739	1,353	299	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成21年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額（百万円）	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	716	1,034	317
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	200	202	2
	③ その他	300	303	3
	(3) その他	487	490	3
	小計	1,704	2,031	327

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,186	883	△302
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	324	324	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	1,847	1,769	△78
	(3) その他	168	144	△23
	小計	3,527	3,123	△404
合計		5,232	5,155	△77

(注) その他有価証券は当連結会計年度において、26百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
188	1	5

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	1,999
マネー・マネージメント・ファンド	1,123
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	262
非上場株式	346
中期国債ファンド	202

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	324	—	—	—
(2) 社債	—	100	100	—
(3) その他	21	714	99	200
2. その他	1,999	408	—	—
合計	2,345	1,222	199	200

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	974	721	252
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	303	300	3
	③ その他	616	613	3
	(3) その他	518	507	11
	小計	2,413	2,142	271
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,004	1,181	△176
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	199	199	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	1,772	1,805	△32
	(3) その他	3,000	3,022	△22
	小計	5,977	6,209	△232
合計		8,390	8,351	39

(注) 投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額 145百万円）及び非上場株式（連結貸借対照表計上額 346百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	60	1	—
合計	60	1	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について51百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引及び為替予約取引、投資関連では複合金融商品(他社株転換可能債)であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避、運用収益の獲得を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、投資関連では運用収益を獲得する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・買掛金

ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨スワップ取引及び為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、複合金融商品取引は株式市場価格の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた当該会社の社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成21年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	通貨スワップ取引 受取固定（米ドル） 支払固定（円）	688	103	△11	△3
合計		688	103	△11	△3

- (注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

複合金融商品関連

区分	種類	前連結会計年度（平成21年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	他社株転換可能債	100	100	34	△66
合計		100	100	34	△66

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しておりますが、組込デリバティブ部分と現物金融資産部分を区別して測定できないため、当該デリバティブ取引については一体処理を行い、評価差額を営業外損益に計上しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	通貨スワップ取引 受取固定（米ドル） 支払固定（円）	688	—	△6	4
合計		688	—	△6	4

（注） 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 複合金融商品関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	他社株転換可能債	100	100	30	△69
合計		100	100	30	△69

（注） 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しておりますが、組込デリバティブ部分と現物金融資産部分を区別して測定できないため、当該デリバティブ取引については一体処理を行い、評価差額を営業外損益に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年12月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価（百万円）
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	78	—	77
合計			78	—	77

（注） 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金（キャッシュ・バランス・プラン）制度及び退職一時金制度のほか、前払退職金制度、確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社は平成17年8月1日付けで退職給付制度を改定し、現行の退職一時金制度及び適格年金制度から規約型確定給付企業年金（キャッシュ・バランス・プラン）制度へ移行するとともに、ポイント制退職金制度を導入いたしました。

また、国内連結子会社のうち1社（エヌエス環境株式会社）では、平成15年10月1日付けで退職金規程の改定を行い、退職一時金制度の一部を残して前払退職金制度と確定拠出年金制度に移行しております。

なお、従業員の退職等に対して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△6,325	△6,517
(2) 年金資産（百万円）	4,136	4,341
(3) 未積立退職給付債務（百万円） (1) + (2)	△2,189	△2,175
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	57	110
(5) 未認識過去勤務債務（百万円）	△100	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額（百万円） (3) + (4) + (5)	△2,232	△2,065
(7) 前払年金費用（百万円）	215	175
(8) 退職給付引当金（百万円） (6) - (7)	△2,447	△2,240

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

前連結会計年度（平成21年12月31日現在）

当連結会計年度末現在における確定拠出年金制度への資産未移換額は流動負債の「その他」に16百万円、固定負債の「その他」に16百万円それぞれ計上しております。

当連結会計年度（平成22年12月31日現在）

当連結会計年度末現在における確定拠出年金制度への資産未移換額は流動負債の「その他」に16百万円計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (百万円)	360	320
(2) 利息費用 (百万円)	122	126
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△87	△103
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△172	△100
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	42	37
(6) 前払退職金支給額 (百万円)	18	18
(7) 確定拠出年金への掛金支払額 (百万円)	54	56
退職給付費用 (百万円)		
(8) (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7)	337	355

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1) 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	当社は2.0 連結子会社は2.5	当社は2.0 連結子会社は1.0
(3) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年	翌連結会計年度より5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月27日
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 10名 当社の従業員(執行役員) 18名 当社の従業員(一般) 1,134名 当社子会社の取締役(完全子会社) 12名 当社子会社の取締役(非完全子会社) 5名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,284,400株
付与日	平成15年10月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年4月1日～平成22年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月27日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	401,400
権利確定	—
権利行使	18,000
失効	7,900
未行使残	375,500

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月27日
権利行使価格 (円)	834
行使時平均株価 (円)	1,120
公正な評価単価(付与日)	—

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社										
決議年月日	平成15年3月27日										
付与対象者の区分及び数	<table> <tr> <td>当社の取締役</td> <td>10名</td> </tr> <tr> <td>当社の従業員（執行役員）</td> <td>18名</td> </tr> <tr> <td>当社の従業員（一般）</td> <td>1,134名</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の取締役（完全子会社）</td> <td>12名</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の取締役（非完全子会社）</td> <td>5名</td> </tr> </table>	当社の取締役	10名	当社の従業員（執行役員）	18名	当社の従業員（一般）	1,134名	当社子会社の取締役（完全子会社）	12名	当社子会社の取締役（非完全子会社）	5名
当社の取締役	10名										
当社の従業員（執行役員）	18名										
当社の従業員（一般）	1,134名										
当社子会社の取締役（完全子会社）	12名										
当社子会社の取締役（非完全子会社）	5名										
ストック・オプション数（注）	普通株式 1,284,400株										
付与日	平成15年10月17日										
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。										
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。										
権利行使期間	平成17年4月1日～平成22年3月31日										

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月27日
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	375,500
権利確定	—
権利行使	—
失効	375,500
未行使残	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月27日
権利行使価格（円）	834
行使時平均株価（円）	—
公正な評価単価（付与日）	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 981	繰越欠損金 1,099
退職給付引当金 907	退職給付引当金 838
賞与引当金 94	貸倒引当金 141
未払事業税 26	賞与引当金 42
有価証券評価損 11	未払事業税 33
在庫評価損 85	有価証券評価損 22
土地再評価差額金 1,501	在庫評価損 73
その他 445	土地再評価差額金 1,501
繰延税金資産 小計 4,055	その他 352
評価性引当額 $\Delta 3,681$	繰延税金資産 小計 4,105
繰延税金資産 合計 374	評価性引当額 $\Delta 3,802$
	繰延税金資産 合計 303
繰延税金負債	繰延税金負債
投資差額(固定資産の評価差額) $\Delta 452$	投資差額(固定資産の評価差額) 459
土地再評価差額金 $\Delta 698$	土地再評価差額金 694
その他 $\Delta 572$	その他 605
繰延税金負債 合計 $\Delta 1,724$	繰延税金負債 合計 1,759
繰延税金負債の純額 $\Delta 1,350$	繰延税金負債の純額 $\Delta 1,456$
平成21年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成22年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 220	流動資産－繰延税金資産 296
固定負債－繰延税金負債 $\Delta 872$	流動負債－その他 $\Delta 1$
固定負債－再評価に係る繰延税金負債 $\Delta 698$	固定負債－繰延税金負債 $\Delta 1,056$
	固定負債－再評価に係る繰延税金負債 $\Delta 694$
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	国内の法定実効税率 40.7 (調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 1.7$
	住民税均等割 14.8
	持分法投資利益 $\Delta 2.8$
	評価性引当額 25.7
	税額控除による影響額 $\Delta 14.0$
	のれん償却額 4.3
	負ののれん発生益 $\Delta 14.0$
	その他 3.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>57.6</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 METROZET, LLC
事業の内容 地震観測用計測機器製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

被取得企業の保有する経営資源を活用し、地震観測用計測機器事業の競争力を高めるため。

(3) 企業結合日

平成21年7月28日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 持分の取得
結合後企業の名称 METROZET, LLC

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年7月29日から平成21年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金による支出	270百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	5百万円
取得原価		276百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

173百万円

(2) 発生原因

将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	13百万円
固定資産	104百万円
資産合計	118百万円
流動負債	15百万円
負債合計	15百万円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 エヌエス環境株式会社

事業の内容 環境調査・環境アセスメント

(2) 企業結合日

平成22年2月1日（効力発生日）

(3) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、エヌエス環境株式会社（以下、「エヌエス環境」という。）を完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、多角化・総合化する環境事業を積極的に展開し、「市場におけるシェア拡大」と「民間市場を中心に業際分野を対象とする新市場の創出・開拓」を推進するために子会社であるエヌエス環境と経営を一本化し、グループとしての協働体制をより一層高め、中長期のグループ成長戦略を確実に実行し、両社の企業価値向上を図ります。

2. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	当社の普通株式	616百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	51百万円
取得原価		667百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(イ) 株式の種類別の交換比率

普通株式 当社株式 1 : エヌエス環境株式 0.75

(ロ) 交換比率の算定方法

当社は大和証券エスエムビーシー株式会社を、エヌエス環境は株式会社プルータス・コンサルティングを、株式交換比率の算定に関するそれぞれの第三者算定機関として選定し算定を依頼しました。その算定結果を参考に、当社とエヌエス環境が協議・交渉を重ねた結果、上記交換比率を決定しました。

なお、大和証券エスエムビーシー株式会社は、平成22年1月1日に大和証券キャピタル・マーケット株式会社に変更しています。

(ハ) 交付株式数

普通株式 915,746株（全て当社が保有する自己株式を交付しました。）

(3) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(イ) 負ののれん発生益の金額 296百万円

(ロ) 負ののれん発生益の発生原因

少数株主から取得したエヌエス環境株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったためです。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、茨城県その他の地域において、賃貸用共同住宅(土地を含む。)等を有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
809	△36	772	686

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は売却によるもの(18百万円)、減価償却によるもの(17百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については路線価等の市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	調査事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,796	8,464	35,260	—	35,260
(2) セグメント間の内部売上高	—	624	624	(624)	—
計	26,796	9,088	35,884	(624)	35,260
営業費用	27,730	8,684	36,415	(647)	35,767
営業利益又は損失(△)	△934	403	△530	23	△507
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	29,988	11,663	41,651	18,632	60,283
減価償却費	719	243	962	14	977
減損損失	13	—	13	—	13
資本的支出	590	508	1,099	(1)	1,097

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	調査事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,228	8,650	35,878	—	35,878
(2) セグメント間の内部売上高	—	776	776	(776)	—
計	27,228	9,427	36,655	(776)	35,878
営業費用	27,553	8,677	36,230	(787)	35,443
営業利益又は損失(△)	△325	750	425	10	435
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	29,517	11,323	40,840	16,750	57,591
減価償却費	742	253	996	9	1,006
資本的支出	508	170	678	(20)	658

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
調査事業	地質調査、設計、工事、環境調査、環境アセスメント、リスク分析事業等
計測機器事業	地質調査用計測機器、資源探査用計測機器、海上音波探査装置、地下レーダー、地震観測用計測機器、セキュリティー機器等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、18,713百万円及び16,881百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「機器事業」の営業費用は6百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「機器事業」の営業費用は15百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(当連結会計年度)

(重要な収益及び費用の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「調査事業」の売上高は298百万円増加し、営業損失は29百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,190	5,461	1,608	35,260	—	35,260
(2) セグメント間の内部売上高	9	135	29	174	(174)	—
計	28,200	5,596	1,637	35,434	(174)	35,260
営業費用	28,970	5,454	1,533	35,957	(189)	35,767
営業利益又は損失(△)	△769	142	104	△522	15	△507
II. 資産	31,712	8,320	1,568	41,602	18,681	60,283

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,586	5,501	790	35,878	—	35,878
(2) セグメント間の内部売上高	5	259	34	299	(299)	—
計	29,591	5,761	825	36,178	(299)	35,878
営業費用	29,559	5,366	812	35,737	(293)	35,443
営業利益	32	395	13	441	(5)	435
II. 資産	31,631	7,989	1,126	40,747	16,843	57,591

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・・・・米国、カナダ

(2) その他の地域・・・北米を除くその他の地域

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、18,713百万円及び16,881百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用及び営業損失は6百万円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「北米」の営業

費用は15百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(当連結会計年度)

(重要な収益及び費用の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「日本」の売上高は298百万円増加し、営業利益は29百万円増加しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		北米	その他の地域	計
前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	I 海外売上高(百万円)	2,381	5,046	7,428
	II 連結売上高(百万円)	—	—	35,260
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.8	14.3	21.1
当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	I 海外売上高(百万円)	2,535	4,073	6,608
	II 連結売上高(百万円)	—	—	35,878
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.1	11.4	18.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) その他の地域・・・北米を除くその他の地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,802.09円	1株当たり純資産額	1,791.61円
1株当たり当期純損失金額	△66.13円	1株当たり当期純利益金額	13.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,820	385
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△1,820	385
期中平均株式数(株)	27,531,313	27,636,478
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 3,755個)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(株式交換によるエヌエス環境株式会社の完全子会社化)

当社は、多角化・総合化する環境事業を積極的に展開し、「市場におけるシェア拡大」と「民間市場を中心に業際分野を対象とする新市場の創出・開拓」を推進するために子会社であるエヌエス環境株式会社と経営を一本化し、グループとしての協働体制をより一層高め、中長期のグループ成長戦略を確実に実行し、両社の企業価値向上を図る目的で平成21年11月20日開催の取締役会決議に基づき、平成22年2月1日に株式交換を実施しております。

株式交換の概要は以下のとおりであります。

(1) 株式交換の内容

当社を完全親会社、エヌエス環境株式会社を完全子会社とする株式交換。

(2) 株式交換の日(効力発生日)

平成22年2月1日

(3) 株式交換の方法

当社は株式交換に際して、新株発行に代えて当社が所有する自己株式915,746株を、株式交換の日の前日(平成22年1月31日)の最終のエヌエス環境株式会社の株主名簿に記載された株主(当社を除く。)に対して、その所有するエヌエス環境株式会社の株式1株につき当社の普通株式0.75株を割当て交付致しました。

(4) 株式交換比率

	当社 (完全親会社)	エヌエス環境株式会社 (完全子会社)
株式交換に係る割当の内容	1	0.75

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用できることになったことに伴い、これらの会計基準等を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	155	100	1.98	—
1年以内に返済予定の長期借入金	100	100	1.63	—
1年以内に返済予定のリース債務	30	37	1.52	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	183	83	1.63	平成24年～25年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	85	81	1.42	平成24年～29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	554	402	—	—

(注) 1. 平均利率は、連結会計年度末における利率及び残高を基礎として算定しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	83	0	—	—
リース債務	36	26	14	2

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高	(百万円)	12,832	9,015	6,480	7,550
税金等調整前四半期純 利益金額又は四半期純 損失金額(△)	(百万円)	1,318	△313	△607	462
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	(百万円)	1,128	△356	△727	340
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期純損 失金額(△)	(円)	40.64	△12.78	△26.30	12.48

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,250	6,529
受取手形	139	※2 331
完成業務未収入金	3,685	4,768
売掛金	408	263
有価証券	3,347	3,289
未成業務支出金	5,274	※4 3,889
商品及び製品	291	320
仕掛品	234	※4 253
原材料及び貯蔵品	201	213
前渡金	62	27
前払費用	31	34
短期貸付金	2	6
関係会社短期貸付金	1,130	1,332
その他	170	73
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	23,226	21,327
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,535	10,511
減価償却累計額	△6,174	△6,319
建物（純額）	4,361	4,191
構築物	770	770
減価償却累計額	△659	△673
構築物（純額）	111	97
機械及び装置	3,820	3,915
減価償却累計額	△3,486	△3,540
機械及び装置（純額）	333	375
車両運搬具	10	70
減価償却累計額	△9	△21
車両運搬具（純額）	0	48
工具、器具及び備品	342	351
減価償却累計額	△313	△325
工具、器具及び備品（純額）	29	25
土地	※3 4,967	※3 4,950
リース資産	25	25
減価償却累計額	△5	△12
リース資産（純額）	19	13
建設仮勘定	—	2

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
有形固定資産合計	9,822	9,704
無形固定資産		
電話加入権	38	38
ソフトウェア	244	203
その他	0	0
無形固定資産合計	282	242
投資その他の資産		
投資有価証券	5,366	5,238
関係会社株式	12,191	12,894
出資金	7	7
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	275	693
長期預金	1,300	1,000
破産更生債権等	6	2
長期前払費用	17	10
差入保証金	995	911
保険積立金	—	791
投資不動産	534	534
減価償却累計額	△98	△113
投資不動産（純額）	436	420
その他	523	180
貸倒引当金	△6	△2
投資その他の資産合計	21,114	22,149
固定資産合計	31,218	32,096
資産合計	54,445	53,424
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,266	850
買掛金	61	48
1年内返済予定の長期借入金	0	0
未払金	135	144
未払法人税等	112	119
未払消費税等	76	261
未払費用	363	297
未成業務受入金	635	397
預り金	151	95
賞与引当金	82	40
受注損失引当金	43	※4 20
繰延税金負債	—	1
その他	118	114

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
流動負債合計	3,048	2,390
固定負債		
長期借入金	0	0
繰延税金負債	138	110
退職給付引当金	2,175	1,972
再評価に係る繰延税金負債	※3 698	※3 694
その他	47	31
固定負債合計	3,061	2,808
負債合計	6,110	5,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金		
資本準備金	15,905	15,905
資本剰余金合計	15,905	15,905
利益剰余金		
利益準備金	488	488
その他利益剰余金		
別途積立金	24,807	23,307
繰越利益剰余金	△854	147
利益剰余金合計	24,440	23,942
自己株式	△5,313	△5,055
株主資本合計	51,207	50,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△202	△65
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	※3 △2,670	※3 △2,676
評価・換算差額等合計	△2,872	△2,742
純資産合計	48,334	48,224
負債純資産合計	54,445	53,424

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
調査収入	18,259	19,709
機器売上高	1,464	1,824
売上高合計	19,723	21,534
売上原価		
完成調査原価	14,102	※8 15,347
機器売上原価	※2, ※6 1,060	※2, ※6, ※8 1,350
売上原価合計	15,162	16,698
売上総利益	4,561	4,836
販売費及び一般管理費		
役員報酬	180	129
給料及び手当	2,390	2,150
賞与引当金繰入額	32	15
法定福利費	372	346
退職給付費用	62	94
旅費及び交通費	271	256
賃借料	340	295
研究開発費	※2 97	※2 44
減価償却費	160	159
貸倒損失	0	—
貸倒引当金繰入額	—	0
事業税	72	78
その他	1,391	1,241
販売費及び一般管理費合計	5,372	4,812
営業利益又は営業損失(△)	△811	23
営業外収益		
受取利息	※1 28	※1 30
有価証券利息	69	46
受取配当金	※1 538	※1 340
不動産賃貸料	※1 110	※1 111
受取保険金及び配当金	53	62
その他	※1 50	※1 81
営業外収益合計	850	672

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業外費用		
支払利息	0	0
デリバティブ評価損	0	3
投資事業組合運用損	56	72
為替差損	18	19
不動産賃貸原価	50	49
その他	6	6
営業外費用合計	134	152
経常利益又は経常損失 (△)	△95	543
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	—
貸倒引当金戻入額	14	—
投資有価証券売却益	0	1
特別利益合計	14	1
特別損失		
投資有価証券評価損	7	51
固定資産売却損	—	※4 3
固定資産除却損	※5 4	※5 6
投資有価証券売却損	5	—
減損損失	※7 13	—
貸倒損失	15	※1 200
関係会社株式評価損	38	15
たな卸資産評価損	※6 37	—
その他	11	1
特別損失合計	132	277
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△213	267
法人税、住民税及び事業税	62	42
法人税等調整額	1,087	△4
法人税等合計	1,149	38
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,362	229

【売上原価明細書】

A. 完成調査原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	
材料費	※ 2		633	4.3		950	6.8	
労務費			4,953	33.6		4,388	31.4	
外注費			6,851	46.5		6,366	45.5	
経費								
旅費交通費			753			757		
報告書作成費			296			294		
減価償却費			212			223		
その他			1,024	2,287	15.6	1,005	2,281	16.3
当期調査費用合計				14,726	100.0		13,986	100.0
期首未成業務支出金				4,608			5,274	
合計				19,334			19,261	
期末未成業務支出金				5,274			3,889	
完成調査原価				14,059			15,371	
受注損失引当金繰入額			43			19		
受注損失引当金戻入額			—			43		
当期完成調査原価			14,102			15,347		

(注) 1 原価計算の方法

前事業年度

個別原価計算

当事業年度

個別原価計算

※ 2 賞与引当金繰入額

前事業年度

46百万円

当事業年度

22百万円

退職給付費用

前事業年度

103百万円

当事業年度

132百万円

B. 機器売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
期首製品たな卸高			334		291
当期商品仕入高			498		749
当期製品製造原価					
材料費		463	51.6	541	59.4
労務費	※2	323	36.1	281	30.8
経費	※3	109	12.3	89	9.8
当期総製造費用		896	100.0	912	100.0
期首仕掛品たな卸高		120		234	
計		1,017		1,146	
他勘定振替高	※4	94		44	
期末仕掛品たな卸高		234	688	253	849
合計			1,521		1,889
他勘定振替高	※5		170		219
期末製品たな卸高			291		320
機器売上原価			1,060		1,349
受注損失引当金繰入額			—		1
当期機器売上原価			1,060		1,350

(注)	1 原価計算の方法	前事業年度	組別総合原価計算	当事業年度	組別総合原価計算
※2	賞与引当金繰入額	前事業年度	3百万円	当事業年度	1百万円
	退職給付費用	前事業年度	8百万円	当事業年度	10百万円
※3	減価償却費	前事業年度	34百万円	当事業年度	36百万円
※4	他勘定振替高の内訳	前事業年度		当事業年度	
	研究開発費		38百万円		14百万円
	(販売費及び一般管理費)				
※5	他勘定振替高の内訳	前事業年度		当事業年度	
	固定資産への振替高		29百万円		60百万円
	調査原価への振替高		137百万円		154百万円
	貯蔵品への振替高		3百万円		3百万円
	その他		0百万円		1百万円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,174	16,174
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,174	16,174
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,905	15,905
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,905	15,905
資本剰余金合計		
前期末残高	15,905	15,905
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,905	15,905
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	488	488
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	488	488
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	24,807	24,807
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,500
当期変動額合計	—	△1,500
当期末残高	24,807	23,307
繰越利益剰余金		
前期末残高	850	△854
当期変動額		
剰余金の配当	△344	△343
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,362	229
自己株式の処分	△5	△0
株式交換による自己株式の割当	—	△389
土地再評価差額金の取崩	8	6
別途積立金の取崩	—	1,500
当期変動額合計	△1,704	1,001

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期末残高	△854	147
利益剰余金合計		
前期末残高	26,145	24,440
当期変動額		
剰余金の配当	△344	△343
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,362	229
自己株式の処分	△5	△0
株式交換による自己株式の割当	—	△389
土地再評価差額金の取崩	8	6
当期変動額合計	△1,704	△498
当期末残高	24,440	23,942
自己株式		
前期末残高	△4,921	△5,313
当期変動額		
自己株式の取得	△412	△748
自己株式の処分	20	0
株式交換による自己株式の割当	—	1,006
当期変動額合計	△392	258
当期末残高	△5,313	△5,055
株主資本合計		
前期末残高	53,304	51,207
当期変動額		
剰余金の配当	△344	△343
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,362	229
自己株式の取得	△412	△748
自己株式の処分	15	0
株式交換による自己株式の割当	—	616
土地再評価差額金の取崩	8	6
当期変動額合計	△2,096	△240
当期末残高	51,207	50,966

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△51	△202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△150	136
当期変動額合計	△150	136
当期末残高	△202	△65
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△0
当期変動額合計	2	△0
当期末残高	—	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,662	△2,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	△6
当期変動額合計	△8	△6
当期末残高	△2,670	△2,676
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,715	△2,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△156	130
当期変動額合計	△156	130
当期末残高	△2,872	△2,742
純資産合計		
前期末残高	50,588	48,334
当期変動額		
剰余金の配当	△344	△343
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,362	229
自己株式の取得	△412	△748
自己株式の処分	15	0
株式交換による自己株式の割当	—	616
土地再評価差額金の取崩	8	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△156	130
当期変動額合計	△2,253	△110
当期末残高	48,334	48,224

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法</p> <p>未成業務支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産 建物(建物附属設備は除く)については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 機械及び装置 2～7年</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>未成業務支出金 同左</p> <p>商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、進行中の業務のうち、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>調査収入の計上は、原則として調査業務完了基準に基づいておりますが、工期が1年以上かつ受注金額が1億円以上の調査業務については、進行基準に基づき計上しております。</p>	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務 進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法） その他の業務 完了基準</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、主として個別法及び総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ6百万円増加し、税引前当期純損失は43百万円増加しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>—————</p>	<p>(収益及び費用の計上基準の変更) 調査業務に係る収益の計上基準については、従来、受注金額1億円以上かつ工期1年以上の調査業務については進行基準を、その他の調査業務については調査業務完了基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した業務契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については完了基準を適用しております。 これにより、売上高は298百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ29百万円増加しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
—————	(貸借対照表) 前期まで固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが「保険積立金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「保険積立金」は303百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																
<p>1 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の銀行取引及び仕入債務等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東北ボーリング株式会社</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>応用リソースマネージメント株式会社</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>OYOインターナショナル株式会社</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">△446百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	東北ボーリング株式会社	100百万円	応用リソースマネージメント株式会社	15百万円	OYOインターナショナル株式会社	55百万円		△446百万円	<p>1 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の銀行取引及び仕入債務等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東北ボーリング株式会社</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>応用リソースマネージメント株式会社</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>※2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>※3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">△614百万円</td> </tr> </table> <p>※4 損失が見込まれる業務契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は38百万円（うち、未成業務支出金34百万円、仕掛品3百万円）であります。</p>	東北ボーリング株式会社	100百万円	応用リソースマネージメント株式会社	10百万円	受取手形	4百万円		△614百万円
東北ボーリング株式会社	100百万円																
応用リソースマネージメント株式会社	15百万円																
OYOインターナショナル株式会社	55百万円																
	△446百万円																
東北ボーリング株式会社	100百万円																
応用リソースマネージメント株式会社	10百万円																
受取手形	4百万円																
	△614百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																																		
<p>※1 関係会社との取引にかかわる損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料等その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 なお、当該固定資産売却益は、関係会社に係るものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価及び特別損失に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>※7 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都文京区</td> <td>社宅</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業別かつ事業所別）にて事業用資産をグルーピングしており、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。</p> <p>上記の資産については、遊休状態であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該金額を減損損失（13百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、市場価額を基礎として評価しております。</p>	受取配当金	495百万円	不動産賃貸料等その他の営業外収益	98百万円	一般管理費	97百万円	当期製造費用	一百万円	機械及び装置	0百万円	計	0百万円	建物	1百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	その他	1百万円	計	4百万円	売上原価	6百万円	特別損失	37百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都文京区	社宅	土地	13	<p>※1 関係会社との取引にかかわる損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料等その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>※8 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">20百万円</p>	受取配当金	296百万円	不動産賃貸料等その他の営業外収益	104百万円	貸倒損失	200百万円	一般管理費	44百万円	当期製造費用	一百万円	土地	2百万円	建物	0百万円	計	3百万円	建物	2百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円	その他	1百万円	計	6百万円	売上原価	6百万円
受取配当金	495百万円																																																																		
不動産賃貸料等その他の営業外収益	98百万円																																																																		
一般管理費	97百万円																																																																		
当期製造費用	一百万円																																																																		
機械及び装置	0百万円																																																																		
計	0百万円																																																																		
建物	1百万円																																																																		
構築物	0百万円																																																																		
機械及び装置	0百万円																																																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																																																		
その他	1百万円																																																																		
計	4百万円																																																																		
売上原価	6百万円																																																																		
特別損失	37百万円																																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																
東京都文京区	社宅	土地	13																																																																
受取配当金	296百万円																																																																		
不動産賃貸料等その他の営業外収益	104百万円																																																																		
貸倒損失	200百万円																																																																		
一般管理費	44百万円																																																																		
当期製造費用	一百万円																																																																		
土地	2百万円																																																																		
建物	0百万円																																																																		
計	3百万円																																																																		
建物	2百万円																																																																		
構築物	0百万円																																																																		
機械及び装置	1百万円																																																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																																																		
その他	1百万円																																																																		
計	6百万円																																																																		
売上原価	6百万円																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式 (注)	4,384,040	471,102	18,234	4,836,908
合計	4,384,040	471,102	18,234	4,836,908

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 469,300株

単元未満株式の取得による増加 1,802株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 18,000株

単元未満株式売渡請求による減少 234株

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式 (注)	4,836,908	1,071,711	915,896	4,992,723
合計	4,836,908	1,071,711	915,896	4,992,723

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 1,070,400株

単元未満株式の取得による増加 1,311株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

エヌエス環境株式会社の完全子会社化

に伴う株式交換による減少 915,746株

単元未満株式売渡請求による減少 150株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 ホストコンピュータ等のOA機器 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">228</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">228</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">134</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">84 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">134 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	228	93	134	合計	228	93	134	1年内	50 百万円	1年超	84 百万円	合計	134 百万円	支払リース料	54 百万円	減価償却費相当額	54 百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">205</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">205</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">84 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	205	120	84	合計	205	120	84	1年内	46 百万円	1年超	37 百万円	合計	84 百万円	支払リース料	50 百万円	減価償却費相当額	50 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
工具、器具及び備品	228	93	134																																										
合計	228	93	134																																										
1年内	50 百万円																																												
1年超	84 百万円																																												
合計	134 百万円																																												
支払リース料	54 百万円																																												
減価償却費相当額	54 百万円																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
工具、器具及び備品	205	120	84																																										
合計	205	120	84																																										
1年内	46 百万円																																												
1年超	37 百万円																																												
合計	84 百万円																																												
支払リース料	50 百万円																																												
減価償却費相当額	50 百万円																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,301	1,631	△670
合計	2,301	1,631	△670

当事業年度 (平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式12,747百万円、関連会社株式147百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金	37	賞与引当金	18
未払事業税	14	未払事業税	17
繰越欠損金	165	繰越欠損金	256
その他	65	その他	56
繰延税金資産 (流動) 小計	282	繰延税金資産 (流動) 小計	349
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
有価証券評価損	4	有価証券評価損	22
退職給付引当金	798	退職給付引当金	731
繰越欠損金	360	繰越欠損金	362
土地再評価差額金	1,501	土地再評価差額金	1,501
その他	412	その他	297
繰延税金資産 (固定) 小計	3,076	繰延税金資産 (固定) 小計	2,914
評価性引当額	△3,358	評価性引当額	△3,263
繰延税金資産 合計	—	繰延税金資産 合計	—
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (流動)	
その他有価証券評価差額金	△138	その他有価証券評価差額金	△1
土地再評価差額金	△698	繰延税金負債 (固定)	
繰延税金負債 合計	△837	その他有価証券評価差額金	△110
		土地再評価差額金	△694
繰延税金負債の純額	△837	繰延税金負債 (固定) 小計	△804
		繰延税金負債 合計	△806
		繰延税金負債の純額	△806

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	(%) 法定実効税率 40.7 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 46.6 住民税均等割 27.7 評価性引当額 Δ 6.5 外国税額控除による影響額 Δ 4.7 その他 0.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>14.3</u>

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,774.04円	1株当たり純資産額 1,780.17円
1株当たり当期純損失金額 Δ 49.50円	1株当たり当期純利益金額 8.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 (Δ) (百万円)	Δ 1,362	229
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 (Δ) (百万円)	Δ 1,362	229
期中平均株式数 (株)	27,531,313	27,636,478
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 3,755個)	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(株式交換によるエヌエス環境株式会社の完全子会社化)

当社は、多角化・総合化する環境事業を積極的に展開し、「市場におけるシェア拡大」と「民間市場を中心に業際分野を対象とする新市場の創出・開拓」を推進するために子会社であるエヌエス環境株式会社と経営を一本化し、グループとしての協働体制をより一層高め、中長期のグループ成長戦略を確実に実行し、両社の企業価値向上を図る目的で平成21年11月20日開催の取締役会決議に基づき、平成22年2月1日に株式交換を実施しております。

株式交換の概要は以下のとおりであります。

(1) 株式交換の内容

当社を完全親会社、エヌエス環境株式会社を完全子会社とする株式交換。

(2) 株式交換の日(効力発生日)

平成22年2月1日

(3) 株式交換の方法

当社は株式交換に際して、新株発行に代えて当社が所有する自己株式915,746株を、株式交換の日の前日(平成22年1月31日)の最終のエヌエス環境株式会社の株主名簿に記載された株主(当社を除く。)に対して、その所有するエヌエス環境株式会社の株式1株につき当社の普通株式0.75株を割当て交付致しました。

(4) 株式交換比率

	当社 (完全親会社)	エヌエス環境株式会社 (完全子会社)
株式交換に係る割当の内容	1	0.75

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用できることになったことに伴い、これらの会計基準等を適用しております。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	月島機械株式会社	872,000	525
		日本工営株式会社	1,100,000	268
		国際航業ホールディングス株式会社	1,200,000	248
		京浜急行電鉄株式会社	341,077.117	244
		鹿島建設株式会社	985,000	212
		クリーンエナジーファクトリー株式会社	230	103
		株式会社昭文社	160,000	97
		三洋テクノマリン株式会社	477,250	76
		株式会社建設技術研究所	152,041	69
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	402,520	61
		その他 (20銘柄)	777,592.133	302
小計		6,467,710.250	2,209	
計		6,467,710.250	2,209	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	コマーシャル・ペーパー (みずほ証券株式会社)	500	499
		コマーシャル・ペーパー (三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	500	499
		コマーシャルペーパー (みずほインベスターズ証券株式会社)	500	499
		ユーロ円建外国債券	300	300
		小計	1,800	1,799
投資有価証券	その他有価証券	ユーロ円建永久劣後債	700	699
		B TMUキュラソーホールディングス	300	299
		ユーロ円建外国債券	300	291
		ユーロ円建リパッケージ債	100	102
		その他 (11銘柄)	1,014	999
小計		2,414	2,393	
計		4,214	4,192	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他有価証券	（証券投資信託受益証券）		
		マネー・マネージメント・ファンド	1,124,860,443	1,124
		中期国債ファンド	202,729,165	202
		その他（2銘柄）	154,644,809	154
		（投資事業有限責任組合出資金）		
	NIF21-ONE（2号-A）	1	7	
	小計	—	1,489	
投資有価証券	その他有価証券	（証券投資信託受益証券）		
		ホープ2号	207,068,001	207
		公社債投信Lプラス2003-06	10,000	104
		その他（4銘柄）	—	185
		（投資事業有限責任組合出資金）		
		ジェービック産学連携	10	56
		NIFベンチャーキャピタルファンド2005H-1	1	44
ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	1	36		
	小計	—	634	
	計	—	2,124	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,535	16	40	10,511	6,319	182	4,191
構築物	770	—	0	770	673	13	97
機械及び装置	3,820	181	86	3,915	3,540	137	375
車両運搬具	10	60	—	70	21	11	48
工具、器具及び備品	342	10	2	351	325	13	25
土地	4,967	—	17	4,950	—	—	4,950
リース資産	25	—	—	25	12	6	13
建設仮勘定	—	133	131	2	—	—	2
有形固定資産計	20,472	402	277	20,597	10,892	365	9,704
無形固定資産							
電話加入権	38	—	—	38	—	—	38
ソフトウェア	385	36	57	364	160	76	203
その他	1	—	0	0	0	0	0
無形固定資産計	425	36	58	403	161	76	242
投資その他の資産							
長期前払費用	31	0	7	23	12	4	10
投資不動産（建物等）	386	—	—	386	113	15	272
投資不動産（土地）	147	—	—	147	—	—	147

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12	5	3	5	8
賞与引当金	82	40	82	—	40
受注損失引当金	43	20	38	4	20

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額（その他）の内、5百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、0百万円は個別評価債権の回収額であります。

2. 受注損失引当金の当期減少額（その他）は、原価確定時の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	4
預金の種類	
当座預金	484
普通預金	840
通知預金	4,700
定期預金	500
小計	6,524
合計	6,529

2) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
五洋建設株式会社	77
東亜建設株式会社	51
千代田化工建設株式会社	30
東洋建設株式会社	28
太平工業株式会社	26
その他	117
合計	331

b 期日別内訳

決済期日	金額 (百万円)
平成23年1月満期	106
" 2月 "	66
" 3月 "	60
" 4月 "	47
" 5月以降満期	51
合計	331

3) 完成業務未収入金

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
気象庁	1,715
国土交通省	407
日本原子力発電株式会社	322
鹿島建設株式会社	142
大成・大林・大豊特定建設工事共同企業体	140
圏央道高尾山トンネル (その1-2) 工事	
その他	2,039
合計	4,768

b 回収及び滞留状況

(A) 前期末残高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 当期末残高 (百万円)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$ 回収率 (%)	$\frac{(D)}{(B)} \times 12$ 滞留期間 (ヶ月)
3,685	20,687	19,604	4,768	80.4	2.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社ジオファイブ	66
国立大学法人東京大学	45
KEYTEC株式会社	31
学校法人九州産業大学	16
株式会社金剛測機	14
その他	88
合計	263

b 回収及び滞留状況

(A) 前期末残高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 当期末残高 (百万円)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$ 回収率 (%)	$\frac{(D)}{(B)} \times 12$ 滞留期間 (ヶ月)
408	1,908	2,053	263	88.6	1.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

5) 商品及び製品

品名	金額 (百万円)
McSEIS 他 (物理探査機器)	128
i-SENSOR 他 (モニタリングシステム)	62
LLT 他 (測定装置)	48
S&DL水位計 他 (水質土壌調査機器)	35
サイドスキャンソナー (海洋探査装置)	16
SSET (下水管カメラシステム)	10
その他	18
合計	320

6) 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (百万円)
原材料	
回路・基盤類	61
センサー類	52
切削加工品類	19
ケーブル類	18
半導体類	9
その他	31
小計	192
貯蔵品	
調査用消耗機材等	7
その他	14
小計	21
合計	213

7) 未成業務支出金

区分	金額 (百万円)
労務費	1,398
経費	764
材料費	208
外注費	1,517
合計	3,889

8) 仕掛品

品名	金額 (百万円)
無線微動振動計	39
ひずみ地震計	25
汎用検層装置	22
新電気探査装置	15
その他	151
合計	253

9) 関係会社株式

関係会社名	金額 (百万円)
OYO CORPORATION U. S. A.	7,406
エヌエス環境株式会社	2,968
宏栄コンサルタント株式会社	572
株式会社ケー・シー・エス	486
報国鋼業株式会社	380
その他	1,079
合計	12,894

② 負債の部

1) 業務未払金

相手先	金額 (百万円)
株式会社ミットヨ	30
エヌエス環境株式会社	30
応用計測サービス株式会社	21
株式会社ヨコタテック	15
株式会社八洲試験	14
その他	737
合計	850

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
SCINTREX	17
株式会社メステック	9
白山工業株式会社	3
応用地震計測株式会社	2
株式会社富士商会	1
その他	13
合計	48

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

② 訴訟

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.oyo.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日）平成22年4月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年4月30日）平成22年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年5月1日 至 平成22年5月31日）平成22年6月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年6月30日）平成22年7月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年7月31日）平成22年8月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年8月1日 至 平成22年8月31日）平成22年9月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年9月30日）平成22年10月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年10月31日）平成22年11月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年11月1日 至 平成22年11月30日）平成22年12月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年12月1日 至 平成22年12月31日）平成23年1月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月12日

応用地質株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 慎二 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年2月1日にエヌエス環境株式会社を株式交換により完全子会社化した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、応用地質株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、応用地質株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月15日

応用地質株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より企業結合に関する会計基準等を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、応用地質株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、応用地質株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月12日

応用地質株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 慎二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用地質株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年2月1日にエヌエス環境株式会社を株式交換により完全子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月15日

応用地質株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用地質株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月25日
【会社名】	応用地質株式会社
【英訳名】	OYO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成田 賢
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目2番6号
【縦覧に供する場所】	応用地質株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜二丁目12番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長成田賢は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、財務報告に係る内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年12月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価するとともにITに係る内部統制も評価することによって、財務報告に係る内部統制の有効性に関する評価をいたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社17社及び持分法適用会社15社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。また、決算・財務報告に係る業務プロセスのうち全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、全社的な内部統制と同範囲について評価いたしました。なお、連結子会社12社及び持分法適用会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当連結会計年度を含む直近3年度における連結売上高の平均値を指標に、その概ね2/3に達している3事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における事業目的に大きく関わる項目として、売上高、売上債権、棚卸資産の主要3項目に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点に係らず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加いたしました。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。